

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	白河市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	43,396,057	45,944,148	実質収支比率	7.6	9.1
						首都	×	歳出総額	41,335,628	43,011,118	経常収支比率	86.0	87.2
						近畿	×	歳入歳出差引	2,060,429	2,933,030	(※1)	(91.9)	(93.8)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	702,008	1,327,160	標準財政規模	17,968,304	17,617,692
人口	27年国調(人)	61,913	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	1,358,421	1,605,870	財政力指数	0.60	0.58	
	22年国調(人)	64,704			山振	○	単年度収支	-247,449	301,409	公債費負担比率	16.6	13.6	
	増減率(%)	-4.3			低開発	○	積立金	342,695	705,602	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	62,754	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	繰上償還金	548,241	3,063	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	62,251		2.050	2,515	指数表選定	○	積立金取崩し額	400,239	571,301	連結実質赤字比率	-	-
	27.01.01(人)	63,186	第2次	6.9	7.8			実質単年度収支	243,248	438,773	実質公債費比率	9.3	9.8
	うち日本人(人)	62,680		11,301	11,894			基準財政収入額	7,877,151	7,466,361	将来負担比率	59.7	73.4
	増減率(%)	-0.7	第3次	38.1	37.0			基準財政需要額	13,160,548	12,490,788	資金不足比率(※4)		
うち日本人(%)	-0.7	16,307	17,576			標準税収入額等	10,067,369	9,648,412					
面積(km ²)	305.32		55.0	54.7			経常経費充当一般財源等	15,543,701	15,526,419				
人口密度(人/km ²)	203						歳入一般財源等	22,735,407	23,049,202				
世帯数(世帯)	23,004												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,663,674	34,665,880		
	市区町村長	1	10,300		一般職員	438	1,381,452	3,154	うち公的資金	20,493,593	21,065,308		
	副市区町村長	1	8,150		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,607,330	958,605		
	教育長	1	7,490		うち技能労務職員	3	8,919	2,973	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,630		教育公務員	45	158,142	3,514	土地開発基金現在高	644,189	643,919		
	議会副議長	1	4,060		臨時職員	-	-	-	積立金現在高				
	議会議員	26	3,850		合計	483	1,539,594	3,188	財政調整基金	3,485,509	3,543,053		
					ラスパイレス指数				99.7	減債基金	2,052,678	2,200,122	
								その他特定目的基金	5,588,859	4,888,393			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 簡易水道事業特別会計		(15) 白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)		(25) 白河地方土地開発公社			
(2) 国有林野払受費特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計		(8) 工業用水道事業会計		(10) 公共下水道事業特別会計		(16) 白河地方広域市町村圏整備組合(水道用水供給事業会計)		(26) ひがし振興公社			
(3) 教育財産特別会計		(6) 介護保険特別会計				(11) 農業集落排水事業特別会計		(17) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)		(27) 産業サポート白河			
						(12) 個別排水処理事業特別会計		(18) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)		(28) 白河観光物産協会			
						(13) 地方卸売市場特別会計		(19) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)					
						(14) 土地造成事業特別会計		(20) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)					
								(21) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)					
								(22) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(23) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
								(24) 福島県市民交通災害共済組合(一般会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,380,655	19.3	8,380,655	49.6	普通税	8,369,100	99.9	76,582	
地方譲与税	317,061	0.7	317,061	1.9	法定普通税	8,369,100	99.9	76,582	
利子割交付金	11,971	0.0	11,971	0.1	市町村民税	3,558,013	42.5	76,582	
配当割交付金	29,949	0.1	29,949	0.2	個人均等割	95,608	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	24,312	0.1	24,312	0.1	所得割	2,766,063	33.0	-	
地方消費税交付金	1,185,622	2.7	1,185,622	7.0	法人均等割	197,315	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	38,218	0.1	38,218	0.2	法人税割	499,027	6.0	76,582	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,073,555	48.6	-	
自動車取得税交付金	57,601	0.1	57,601	0.3	うち純固定資産税	4,047,558	48.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	136,338	1.6	-	
地方特例交付金	27,492	0.1	27,492	0.2	市町村たばこ税	600,767	7.2	-	
地方交付税	8,512,073	19.6	6,747,406	39.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	6,747,406	15.5	6,747,406	39.9	特別土地保有税	427	0.0	-	
特別交付税	1,239,255	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	525,412	1.2	-	-	目的税	11,555	0.1	-	
(一般財源計)	18,584,954	42.8	16,820,287	99.4	法定目的税	11,555	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	9,279	0.0	9,279	0.1	入湯税	11,555	0.1	-	
分担金・負担金	145,625	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	343,367	0.8	28,517	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	41,253	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	5,130,528	11.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	10,303,048	23.7	-	-	合計	8,380,655	100.0	76,582	
財産収入	98,953	0.2	15,513	0.1					
寄附金	75,553	0.2	-	-					
繰入金	861,976	2.0	-	-					
繰越金	2,933,030	6.8	-	-					
諸収入	412,491	1.0	39,905	0.2					
地方債	4,456,000	10.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,153,500	2.7	-	-					
歳入合計	43,396,057	100.0	16,913,501	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度	
徴収率	現・計	99.1	92.9	98.9
(%)	年	99.2	95.7	99.1
		99.0	89.5	98.7
				87.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,572,358	実質収支	504,555
下水道	1,271,117	再差引収支	371,320
簡易水道	98,495	加入世帯数(世帯)	8,848
工業用水道	60,360	被保険者数(人)	15,130
市場	21,264	被保険者	88
国民健康保険	648,617	1人当り	115
その他	1,472,505	保険税(料)収入額	274
		国庫支出金	115
		保険給付費	274

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	307,409	0.7	-	307,409	
総務費	6,125,994	14.8	2,120,795	3,723,302	
民生費	15,150,429	36.7	294,846	3,988,585	
衛生費	1,469,969	3.6	-	1,394,686	
労働費	170,253	0.4	-	15,414	
農林水産業費	2,002,706	4.8	655,069	1,033,493	
商工費	1,893,305	4.6	902,081	826,044	
土木費	3,072,817	7.4	1,544,995	1,889,690	
消防費	880,671	2.1	78,054	813,296	
教育費	4,873,505	11.8	2,349,019	2,601,379	
災害復旧費	1,523,509	3.7	-	307,983	
公債費	3,865,061	9.4	-	3,773,697	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	41,335,628	100.0	7,944,859	20,674,978	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,537,291	30.3	9,152,041	8,329,069	46.1
人件費	4,245,203	10.3	3,923,551	3,703,207	20.5
うち職員給	2,706,204	6.5	2,411,241	-	-
扶助費	4,427,027	10.7	1,454,793	1,390,854	7.7
公債費	3,865,061	9.4	3,773,697	3,235,008	17.9
元利償還金	3,864,975	9.4	3,773,611	3,234,922	17.9
うち元金	3,458,206	8.4	3,381,571	2,844,271	15.7
うち利子	406,769	1.0	392,040	390,651	2.2
一時借入金利子	86	0.0	86	86	0.0
その他の経費	19,329,969	46.8	10,147,711	7,214,632	39.9
物件費	11,128,132	26.9	2,961,739	2,456,731	13.6
維持補修費	355,064	0.9	314,800	304,881	1.7
補助費等	2,803,956	6.8	2,484,257	1,880,948	10.4
うち一部事務組合負担金	1,491,340	3.6	1,487,370	1,270,849	7.0
繰出金	3,494,362	8.5	3,088,088	2,543,252	14.1
積立金	1,328,608	3.2	1,267,980	-	-
投資・出資金・貸付金	219,847	0.5	30,847	28,820	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,468,368	22.9	1,375,226	-	-
うち人件費	275,535	0.7	275,535	-	-
普通建設事業費	7,944,859	19.2	1,067,243	-	-
うち補助	5,607,385	13.6	154,799	-	-
うち単独	2,321,773	5.6	906,643	-	-
災害復旧事業費	1,523,509	3.7	307,983	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	41,335,628	100.0	20,674,978	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	43,413	41,352	2,060	1,360	840	35,455	
2 国有林野私受費特別会計	0	0	-	-	-	-	
3 教育財産特別会計	1	1	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	43,396	41,336	2,060	1,360		35,455	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	7,992	7,487	505	505	648	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	559	555	3	3	158	-	-	-	
3 介護保険特別会計	5,244	5,028	215	215	795	-	-	-	
4 水道事業会計	1,061	938	124	1,239	25	2,749	88	-	法適用企業
5 工業用水道事業会計	66	65	1	30	60	1,055	1,055	-	法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	400	400	-	-	96	1,891	1,108	-	法非適用企業
7 公共下水道事業特別会計	2,017	2,017	-	-	676	10,602	6,817	-	法非適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	784	784	-	-	572	5,973	5,059	-	法非適用企業
9 個別排水処理事業特別会計	70	70	-	-	23	152	139	-	法非適用企業
10 地方卸売市場特別会計	42	42	-	-	21	68	58	-	法非適用企業
11 土地造成事業特別会計	25	25	-	100	12	-	-	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				2,092		22,490	14,324		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち
----------	---------	---------	-----------	-----------------	------------	-------------	------

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

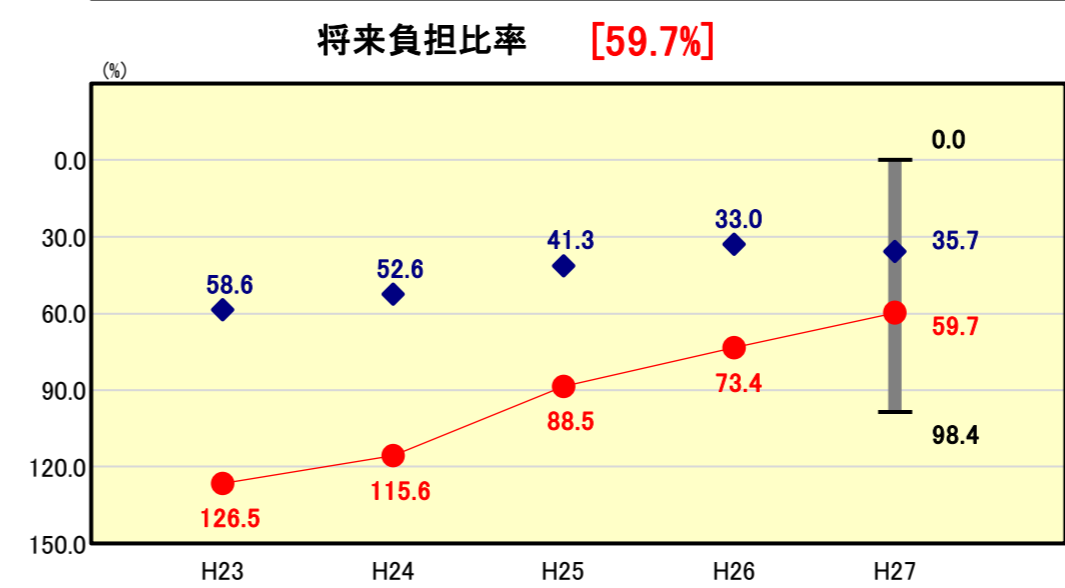
福島県白河市

人口	62,754	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	62,251	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	305.32	km ²		
歳入総額	43,396,057	千円	実質赤字比率	
歳出総額	41,335,628	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	1,358,421	千円	実質公債費比率	9.3%
標準財政規模	17,968,304	千円	将来負担比率	59.7%
地方債現在高	35,663,674	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

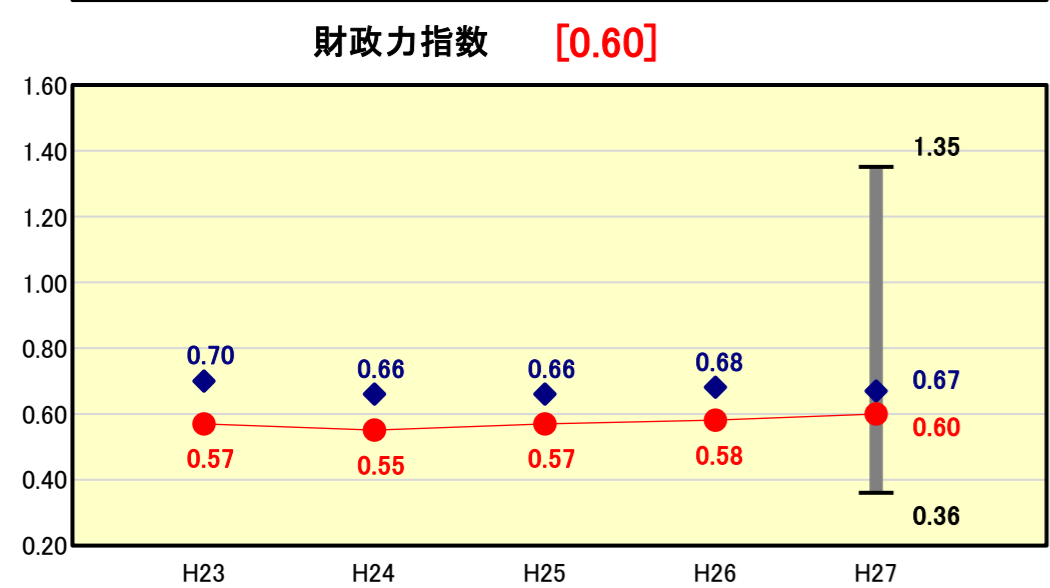


類似団体内順位 12/17 **全国平均** 38.9 **福島県平均** 2.6

将来負担比率の分析欄

合併前の4市村にて実施していた地方債を財源とする大型事業の影響などにより、類似団体平均を大きく上回っている。しかし、近年の繰上償還などが奏功し改善傾向にあるものの、依然として、類似団体内での順位は下位である。今後も投資的事業の実施にあたっては中長期的視点に立って、重要性・緊急性を十分勘案のうえ重点選別を行なうとともに、財政健全化計画などに基づき、地方債借入額を同年度の地方債元金償還額以下に抑制するように努め、後年度の負担軽減を図る。

財政力

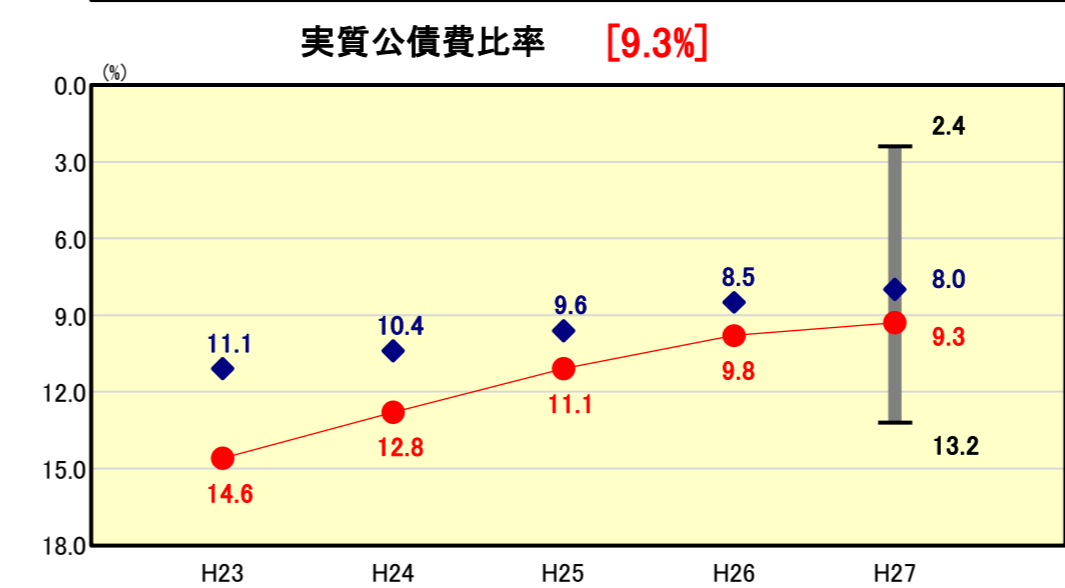


類似団体内順位 11/17 **全国平均** 0.50 **福島県平均** 0.45

財政力指数の分析欄

合併した平成17年度より類似団体平均を下回っている状態が続いているが、全国平均及び福島県平均は上回る結果となっている。平成27年度も全国平均及び福島県平均は上回っているものの、引き続き、企業誘致等の産業振興策の実施や税の徴収率向上の取り組みなどを継続して実施することにより、歳入の強化を図るとともに、事務事業の見直しによる経費の節減に努め、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

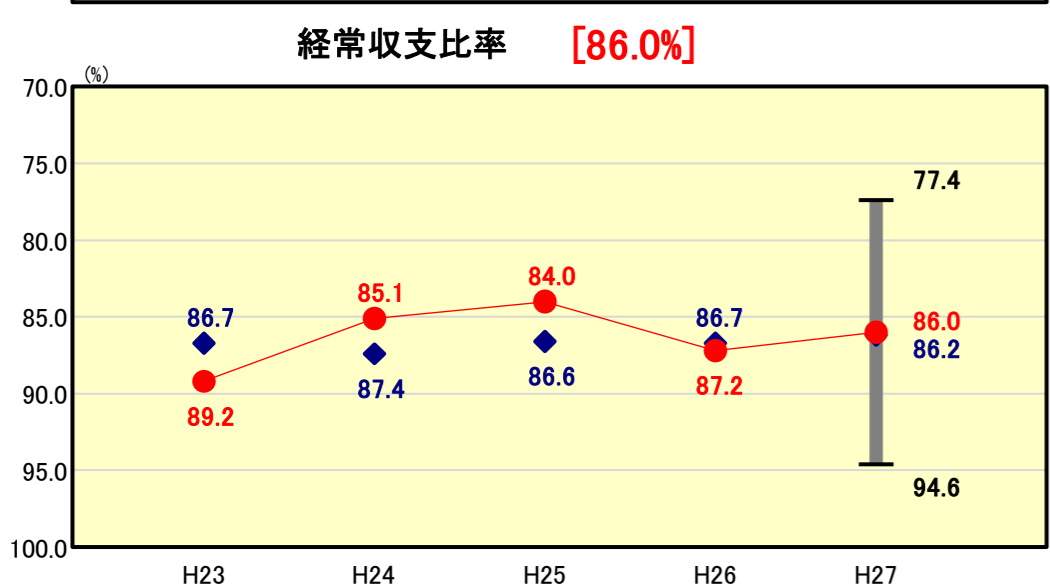


類似団体内順位 11/17 **全国平均** 7.4 **福島県平均** 7.6

実質公債費比率の分析欄

合併前の4市村にて実施した投資的事業に係る地方債の償還等に伴い、類似団体平均を上回っている。しかし、近年の繰上償還の実施が奏功し、平成22年度に16.6%と地方債の発行に係る許可団体と協議団体との基準となる「18%」を下回り、それ以降も年々改善が図られ、平成27年度においても、前年度より0.5ポイントの改善が図られた。今後財政健全化計画などに基づき、借入額の抑制等により、更なる数値の改善に努める。

財政構造の弾力性

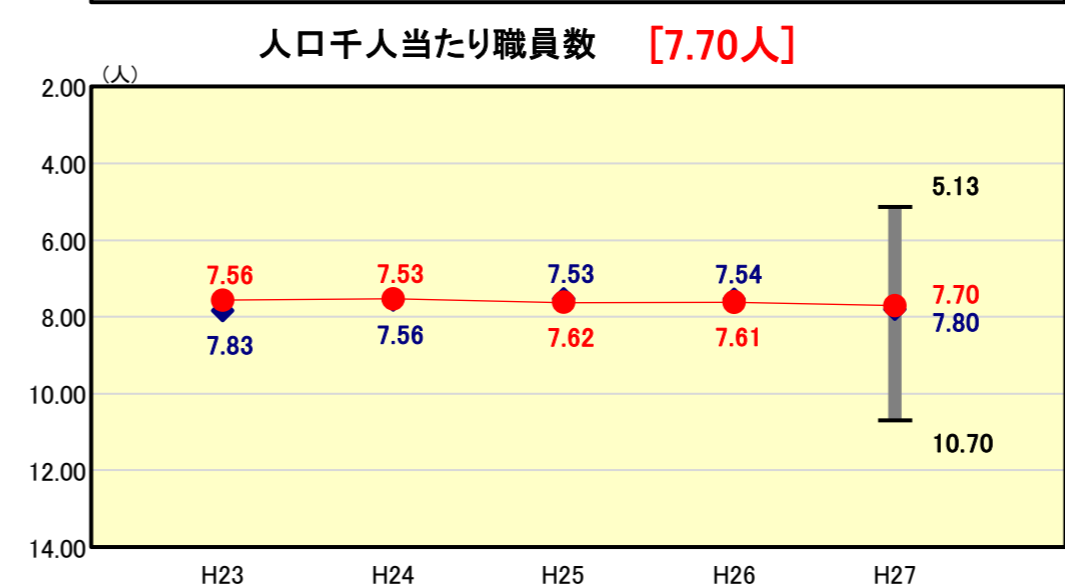


類似団体内順位 8/17 **全国平均** 90.0 **福島県平均** 84.6

経常収支比率の分析欄

平成23年度は、東日本大震災の影響により平成23年3月末で退職予定だった職員を1ヶ月延長して雇用したため、本来22年度で支払う予定だった退職手当の支払いや震災の影響もあり、類似団体平均を2.5ポイント上回った。平成24年度以降は財政健全化の取り組みにより、類似団体平均を下回っていたが、平成26年度は主に物件費、繰出金などの経常経費の増加により指数が悪化したが、平成27年度は地方消費税交付金(経常一財)の増加や人件費の減少などに伴い比率は改善した。今後行政改革や事務事業評価を実施しながら、経常経費の徹底した見直しを継続して行い、比率の改善に努める。

定員管理の状況

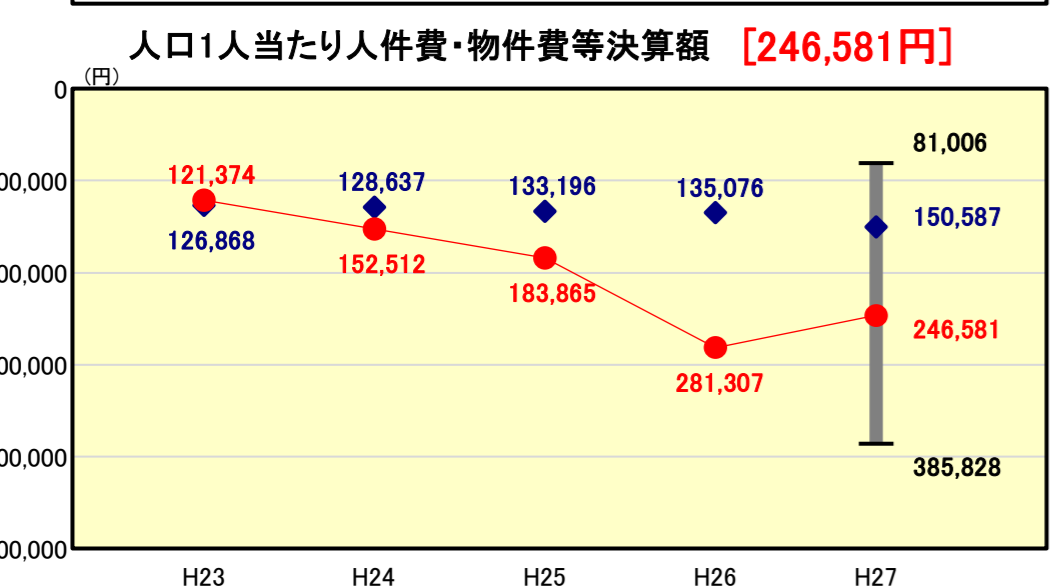


類似団体内順位 9/17 **全国平均** 6.96 **福島県平均** 7.65

人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年11月7日(合併時)の職員数は636人で合併以降、定員の適正化を図ってきた結果、平成28年4月1日現在の職員数は534人(定数598人)であり、合併後10年間で102人の削減となっている。平成27年度は、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均とほぼ同水準となっているが、引き続き、定員の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

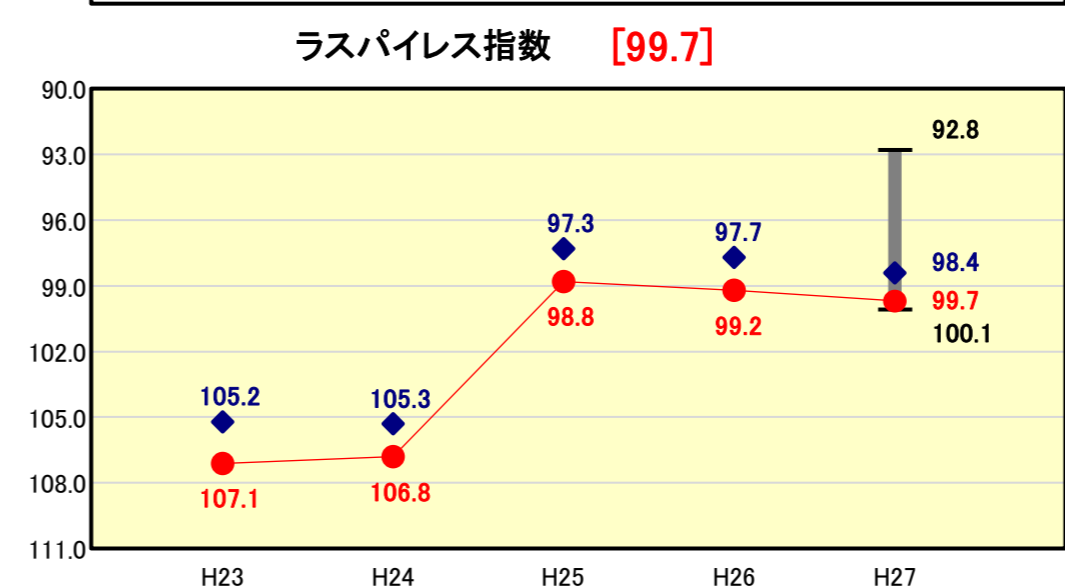


類似団体内順位 16/17 **全国平均** 121,920 **福島県平均** 284,130

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、特殊勤務手当の全廃や新規採用者数の抑制等を実施し、物件費は、事務事業の継続した見直しや「エコオフィスしらかわプラン」の実施により節減を図り、総額で類似団体平均を下回っていた。しかし、平成24年度以降は、震災関連事業の増加により、決算額で類似団体平均を上回り、平成26年度も民間宅地除染対策事業費等で約60億円の増加により物件費が大きく伸びたため、類似団体平均の2倍超となった。(福島県平均と同水準。)平成27年度は、民間宅地除染対策事業費等で約25億円が減少したが、まだ高い水準にある。今後、普通交付税の収入減が予想され、将来を見据え適正な歳出規模に圧縮していく必要があることから、今後も行政改革や事務事業評価を継続しながら、行政のスリム化を推進する。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 14/17 **全国市平均** 99.1 **全国町村平均** 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成21年度までは類似団体平均とほぼ同水準であったが、平成23年度は1.9ポイント、平成24年度は1.5ポイントとそれぞれ上回った。また、国家公務員の時限的な給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の参考値は98.7である。平成25年度は1.5ポイント、平成26年度も1.5ポイント、平成27年度は1.3ポイント上回り、全国市平均を上回る水準となったが、県内13市の比較では9位と低い水準となっている。なお、ラスパイレス指数には反映しないが、人件費抑制策として特殊勤務手当の全廃、退職時の特別昇給の廃止、管理職手当の定額化を実施している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

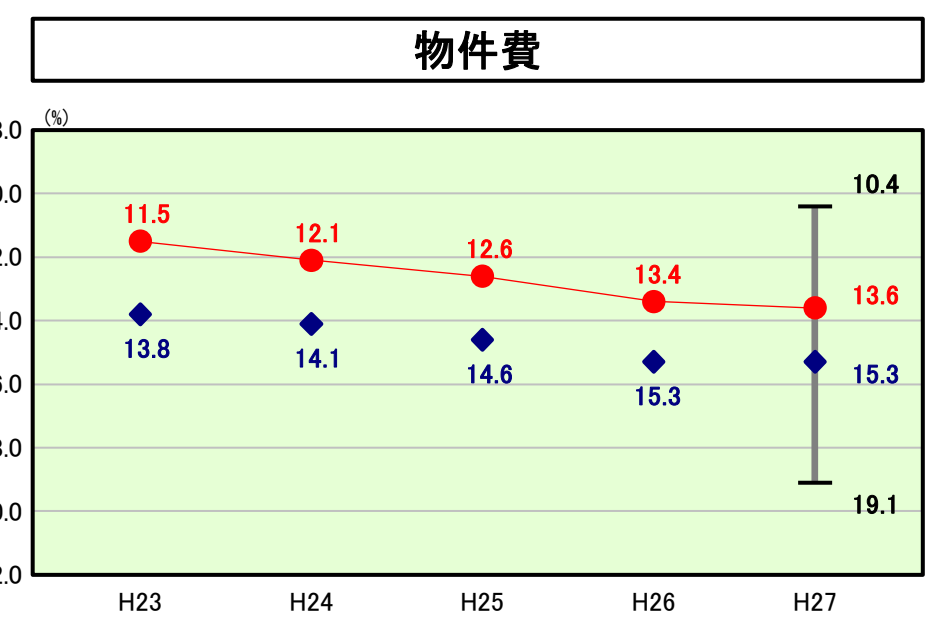
福島県白河市

経常収支比率の分析

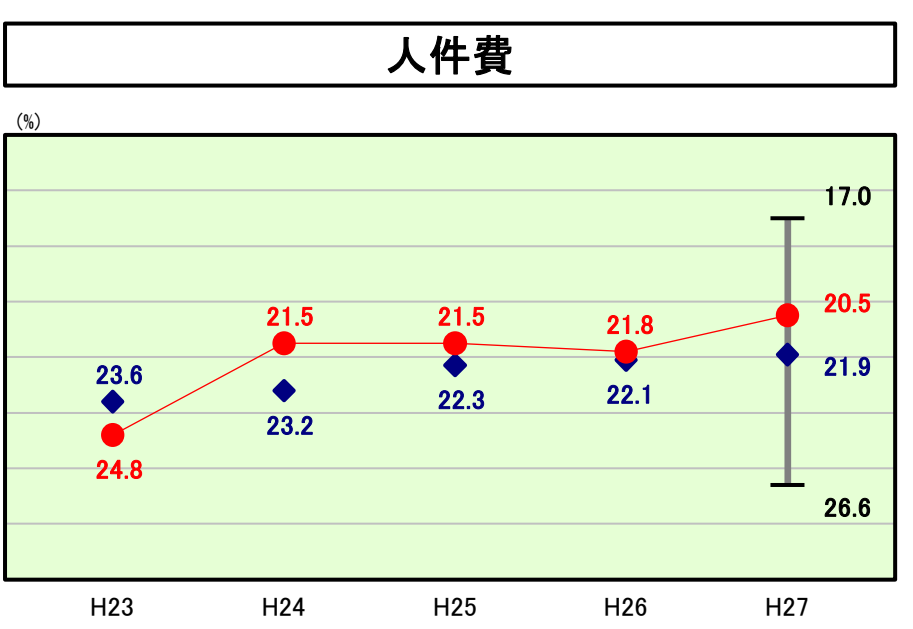
人口	62,754	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	62,251	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	305.32	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	43,396,057	千円	将来負担比率	59.7	%
歳出総額	41,335,628	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	1,358,421	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	17,968,304	千円			



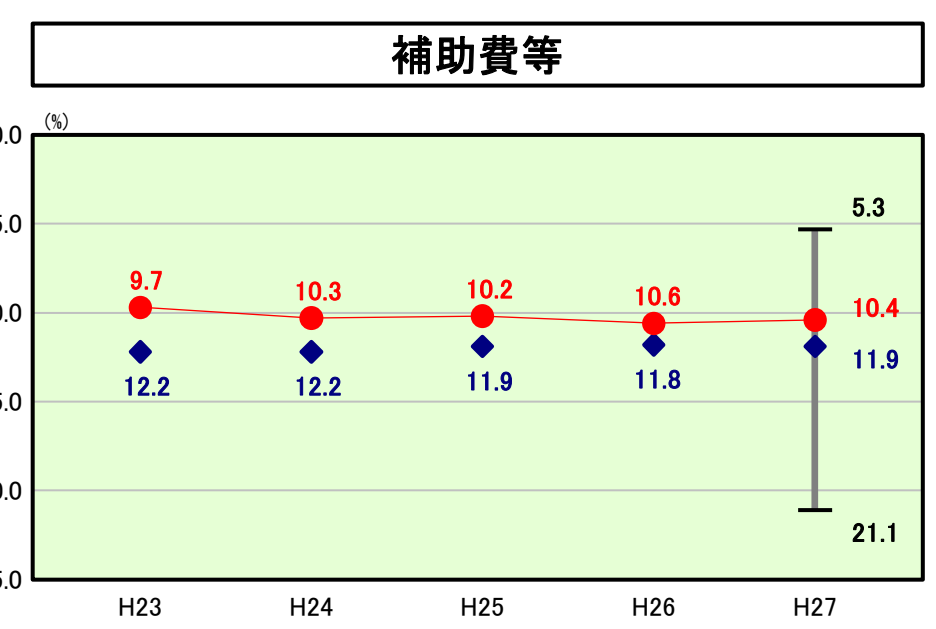
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



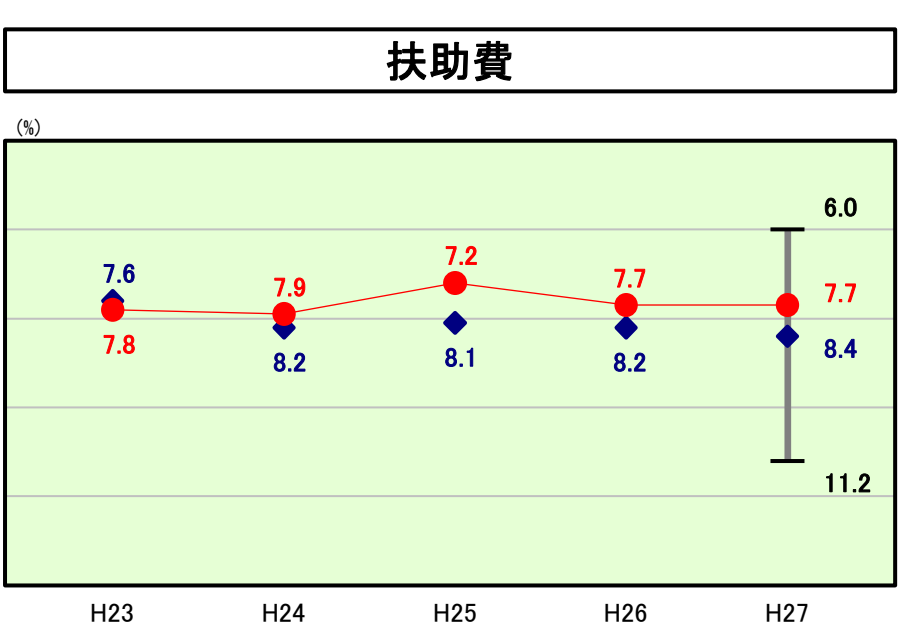
物件費の分析欄
 物件費については、平成17年の合併以降、抑制に努めてきた結果、類似団体平均と比較してすべての年度で下回っている。平成27年度も、類似団体平均を1.7ポイント、全国平均を0.7ポイント、福島県平均を1.4ポイント下回っている。しかし、平成27年度は小学校教育振興費、健康診査事業などの決算額が増加しており、前年度比0.2ポイント増加した。類似団体平均等は下回っているものの、本市の比率は年々上昇傾向にあるため、今後も経常経費の抑制に努める。



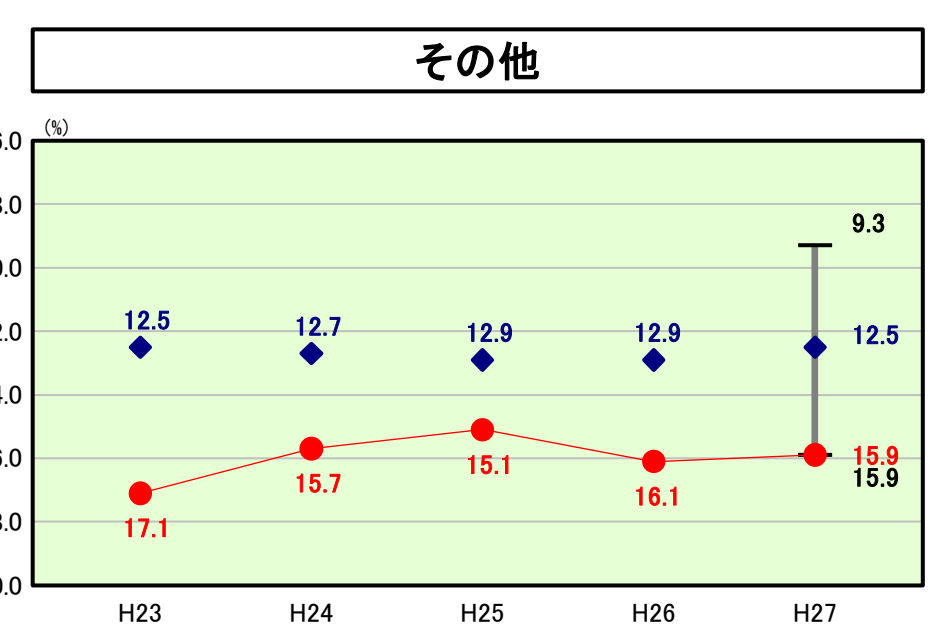
人件費の分析欄
 平成17年の合併以降、定員管理計画等に基づき職員数を削減してきたこと、特殊勤務手当の全廃、管理職手当の定額化などの実施が奏功し、平成21年度から類似団体平均を大きく下回り始めた。平成23年度は、平成22年度に東日本大震災の影響により3月末で退職予定だった職員を1ヶ月延長して雇用したため、本来、平成22年度で支払う予定だった退職手当を支払ったことなどもあり、前年度を5.0ポイント、類似団体平均を1.2ポイント上回った。平成24年度以降は類似団体平均を下回る水準で推移しており、平成27年度は1.4ポイント下回り、全国、福島県平均も下回ったが、引き続き定員の適正化に努める。



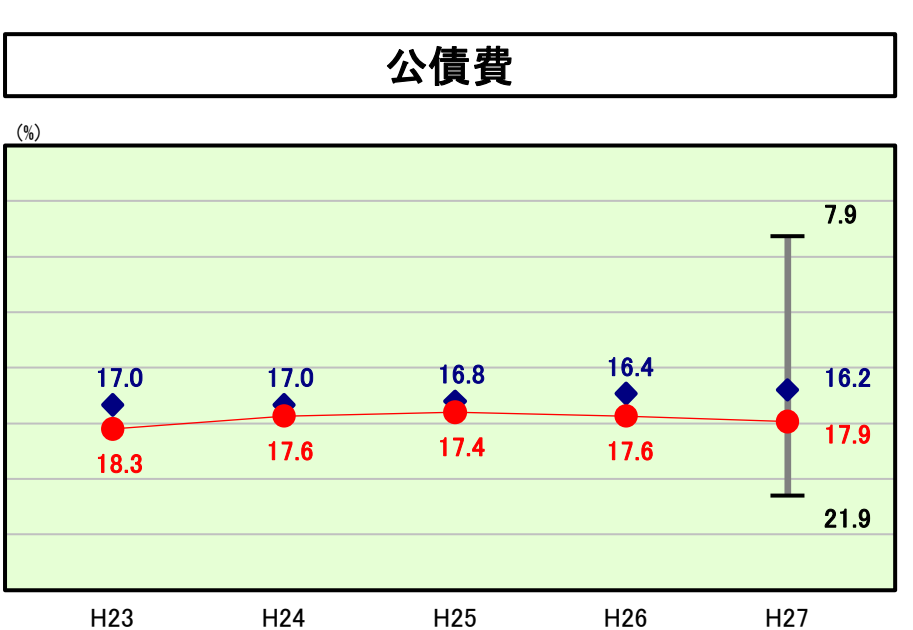
補助費等の分析欄
 補助費等の経常収支比率は、平成18年度以降、平成21年度までは類似団体平均を上回る傾向にあった。しかし、平成22年度以降は類似団体を下回って推移し、平成27年度は農地維持関係交付金事業、企業立地奨励金事業などで決算額が増加しているものの、比率の分母である収入の経常一般財源が2.7億円増加したことが要因で1.5ポイント下回り、全国平均及び福島県平均に近い水準となっている。合併以降、経常的な経費の節減に努めているが、今後も経常経費の抑制に努める。



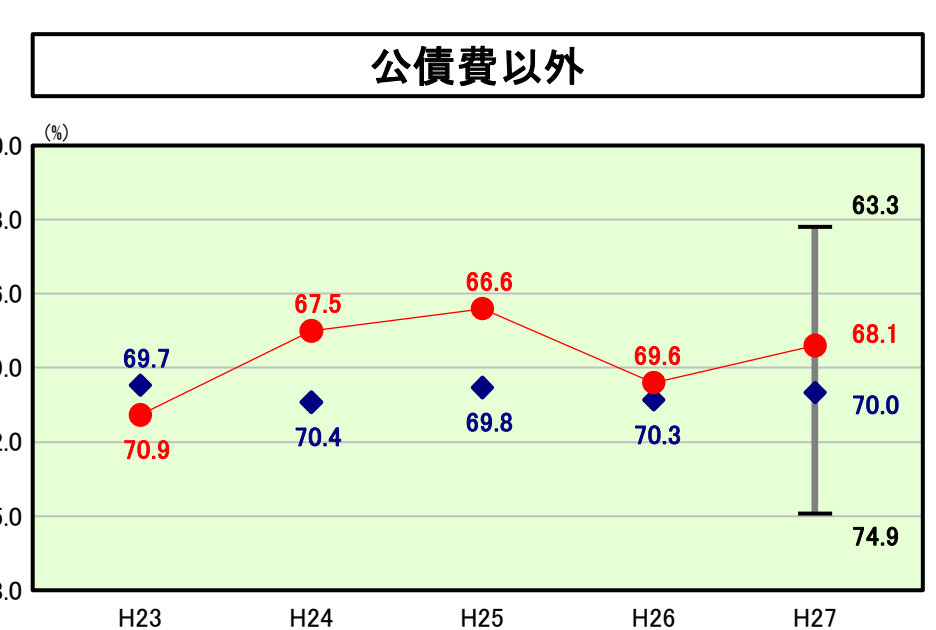
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、平成22年度以降ほぼ類似団体平均値で推移しており、概ね適正であるといえる。平成25年度は、震災関連給付金事業の完了、生活保護費の減少により、全国平均より4.1ポイント下回った。平成26年度は臨時福祉給付金事業、障がい福祉事業等が増加し比率は0.5ポイント増加、平成27年度は26年度と同比率であったが、類似団体平均及び全国平均は下回った。



その他の分析欄
 その他における経常収支比率は、各年度とも類似団体平均を上回っており、主な要因としては、繰出金が増える。繰出金の決算額では、公共下水道事業特別会計への事務費繰出金、国民健康保険特別会計への繰出金が増加しており、繰出金が全体に占める割合は14.1%と大きい。市民生活の基盤となるインフラ整備や医療費等について抑制は難しいが、今後も、経常経費の圧縮に努める。



公債費の分析欄
 合併前の4市村にて実施した投資的事業に係る地方債の償還等に伴い、比率は高い状況にある。しかし、近年の繰上償還の実施が奏功し、平成22年度には17.8%と類似団体平均を下回ったものの、平成23年度以降は、類似団体平均を上回る状況が続いている。平成27年度は、主に合併特例債及び臨時財政対策債の償還が増加したことが要因で比率は17.9%と高く上昇傾向にもあるため、今後も財政健全化計画などに基づき、借入額の抑制等により、比率の改善に努める。



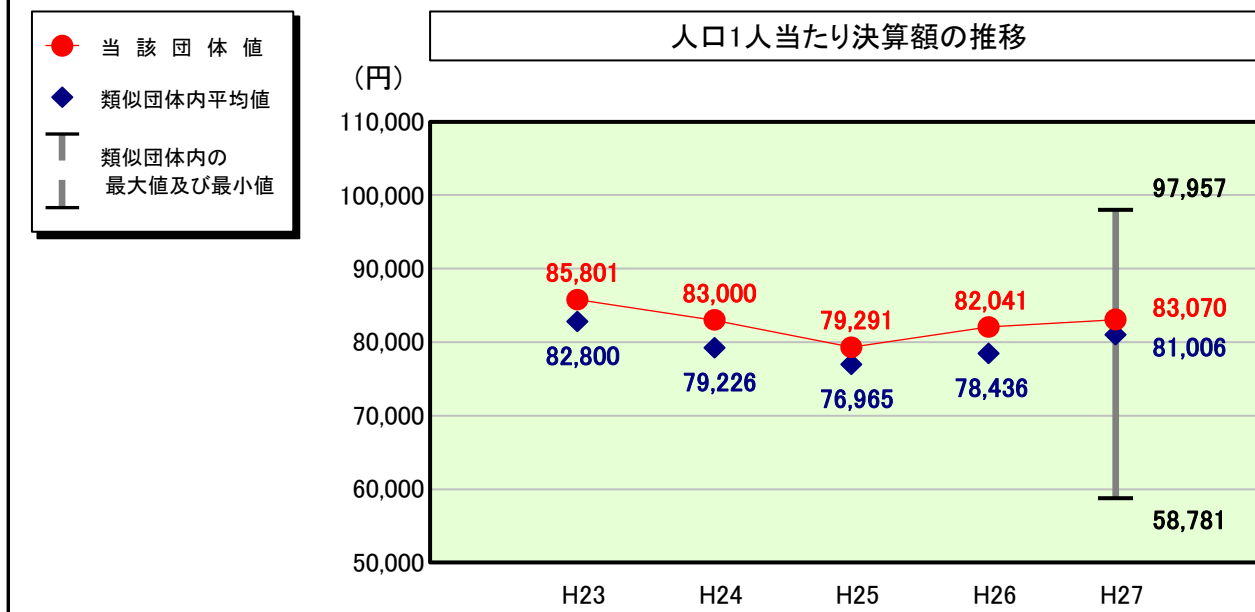
公債費以外の分析欄
 公債費以外の数値を見ると、平成23年度は人件費(退職金)の影響もあり1.2ポイント上回った。しかし、平成24年度は繰出金の減少などに伴い、類似団体平均を2.9ポイント、平成25年度は3.2ポイント下回っている。平成26年度も0.7ポイント類似団体平均を下回ったものの、物件費及び繰出金の増加により前年度比では3ポイント増加した。平成27年度は主に退職手当の減少により人件費が1.3ポイント減少したことから、全体でも1.5ポイント減少し比率は改善傾向にあり、全国平均及び福島県平均も下回っている状況ではある。今後も市民に対する行政サービスは維持しつつ、経常経費全体の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福島県白河市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

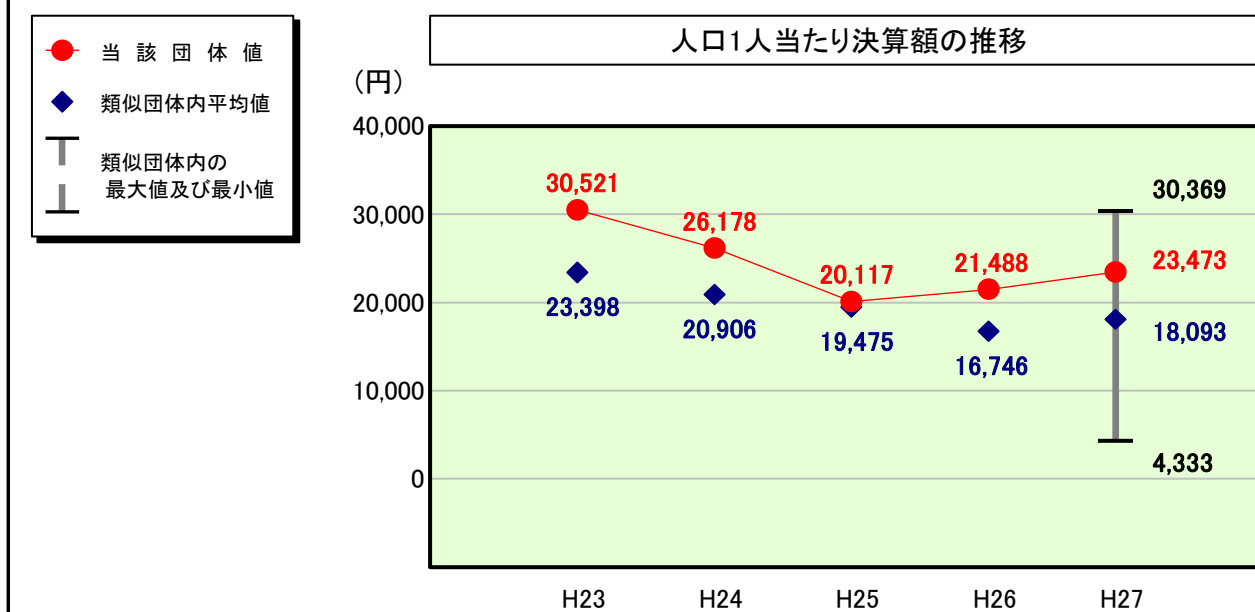
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,245,203	67,648	68,904	▲ 1.8
賃金(物件費)	423,592	6,750	6,789	▲ 0.6
一部事務組合負担金(補助費等)	647,788	10,323	7,890	30.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	805	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	150,851	2,404	2,538	▲ 5.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	275,535	4,391	1,488	195.1
▲退職金	▲ 530,000	▲ 8,446	▲ 7,406	14.0
合計	5,212,969	83,070	81,006	2.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.70	7.80	▲ 0.10
ラスパイレス指数	99.7	98.4	1.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

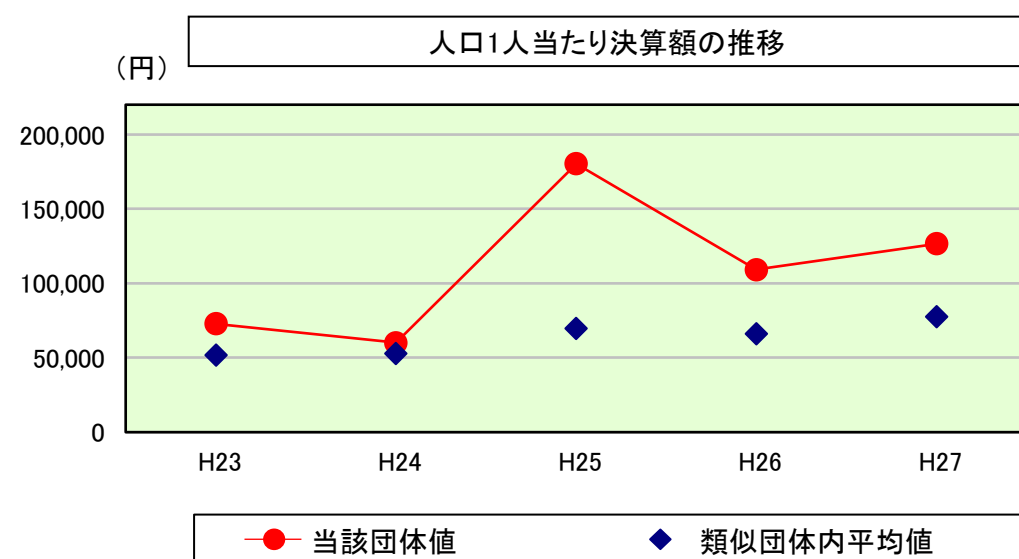


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,331,247	53,084	46,726	13.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	186	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,200,489	19,130	13,324	43.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	139,157	2,218	2,981	▲ 25.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	74,475	1,187	1,587	▲ 25.2
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	86	1	2	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 91,364	▲ 1,456	▲ 3,711	▲ 60.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,181,047	▲ 50,691	▲ 43,003	17.9
合計	1,473,043	23,473	18,093	29.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	4,622,933	72,668	▲ 3.8	51,704	▲ 22.7	18.9
うち単独分	2,125,763	33,415	▲ 14.5	26,896	▲ 25.9	11.4
H24	3,810,289	60,057	▲ 17.4	52,678	1.9	▲ 19.3
うち単独分	1,530,030	24,116	▲ 27.8	30,185	12.2	▲ 40.0
H25	11,445,541	180,452	200.5	69,560	32.0	168.5
うち単独分	2,474,459	39,013	61.8	35,305	17.0	44.8
H26	6,900,002	109,201	▲ 39.5	65,988	▲ 5.1	▲ 34.4
うち単独分	2,747,747	43,487	11.5	36,473	3.3	8.2
H27	7,944,859	126,603	15.9	77,507	17.5	▲ 1.6
うち単独分	2,321,773	36,998	▲ 14.9	42,788	17.3	▲ 32.2
過去5年間平均	6,944,725	109,796	31.1	63,487	4.7	26.4
うち単独分	2,239,954	35,406	3.2	34,329	4.8	▲ 1.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

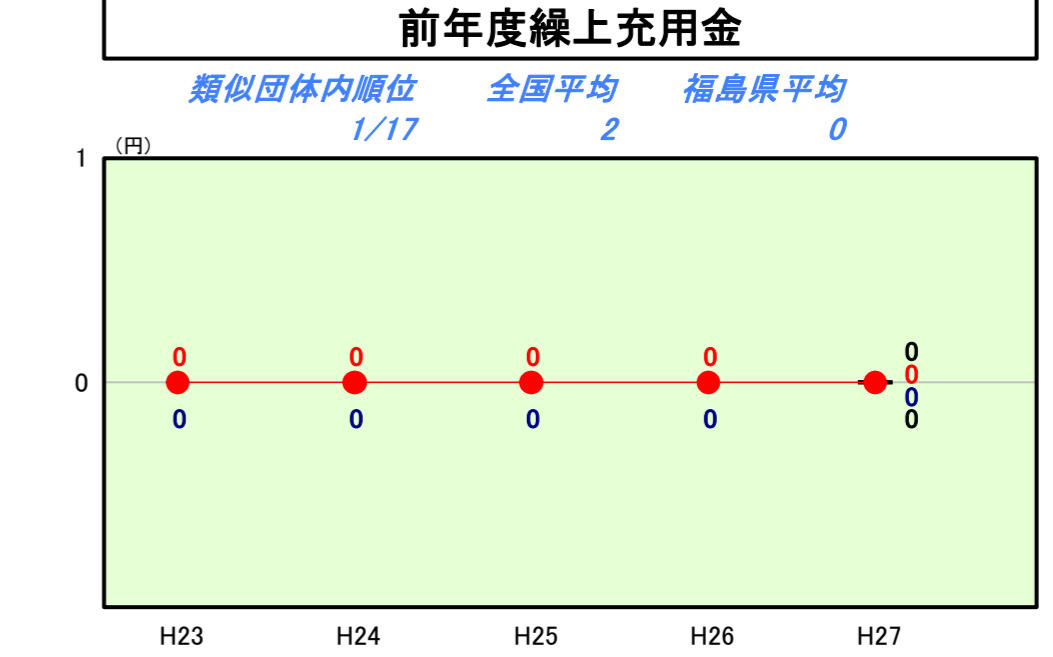
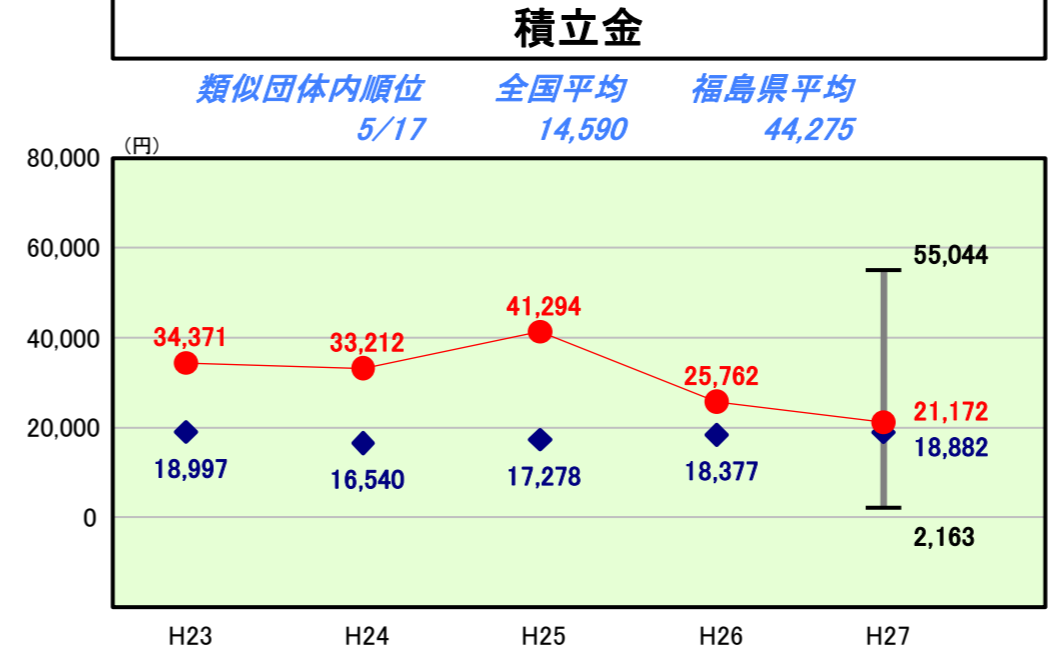
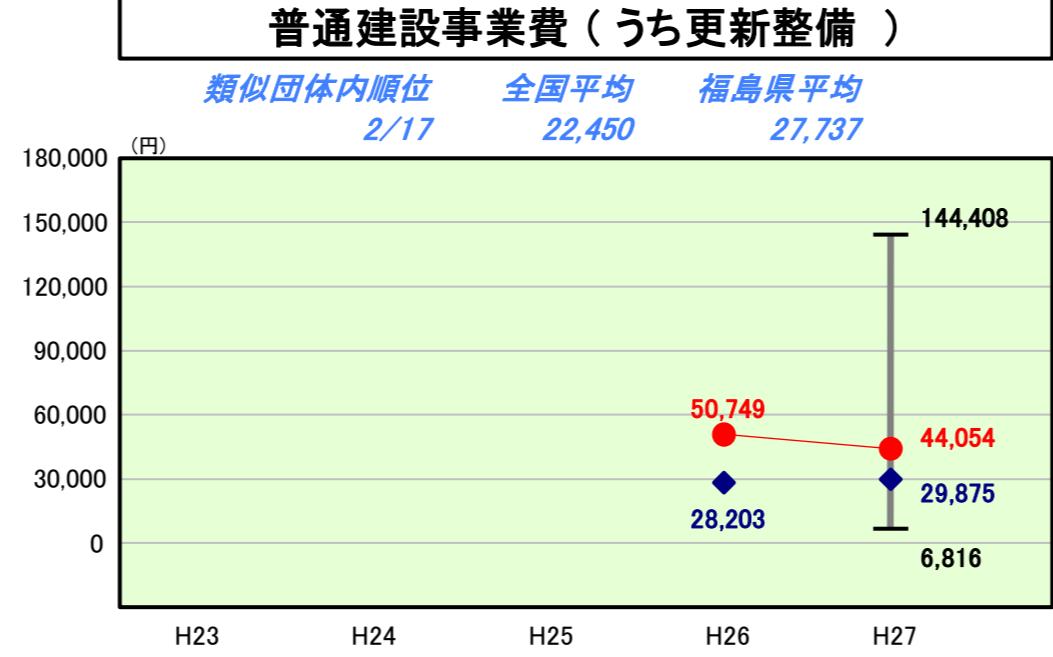
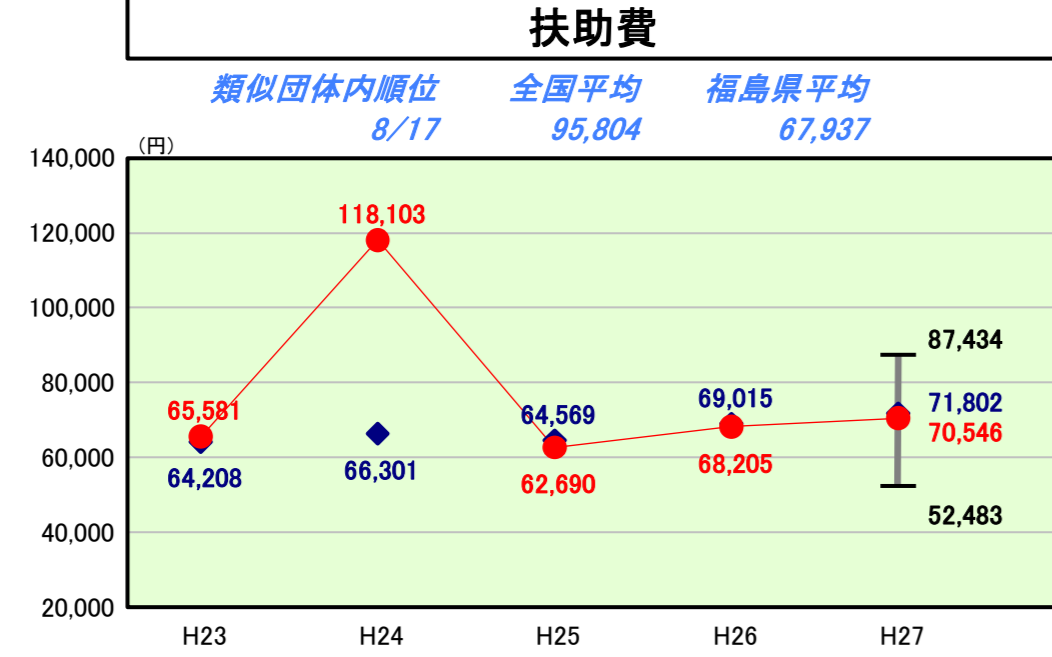
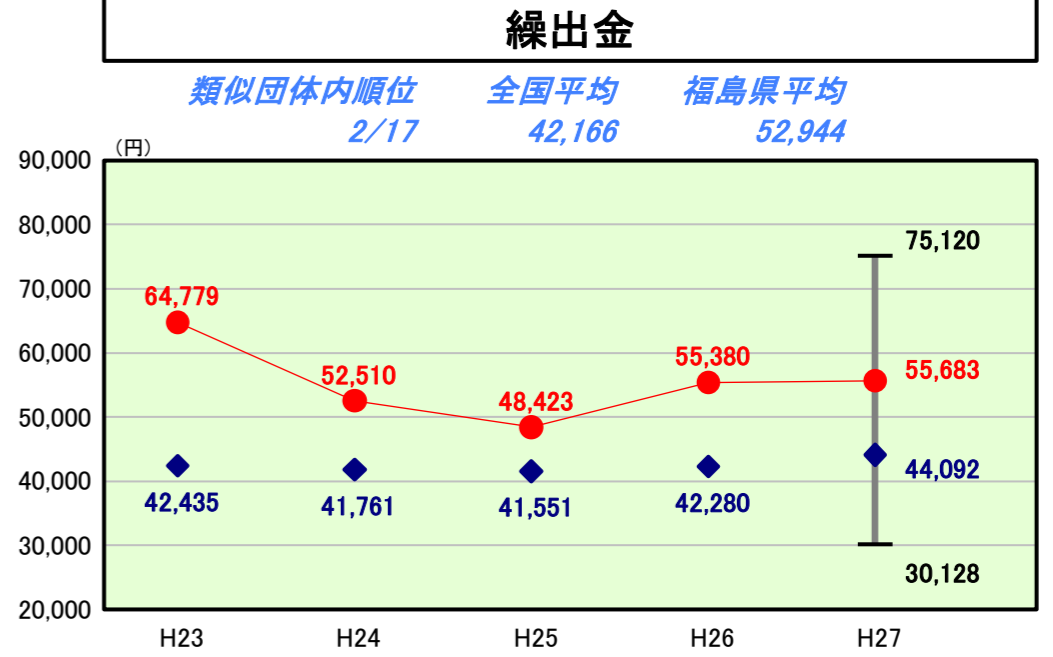
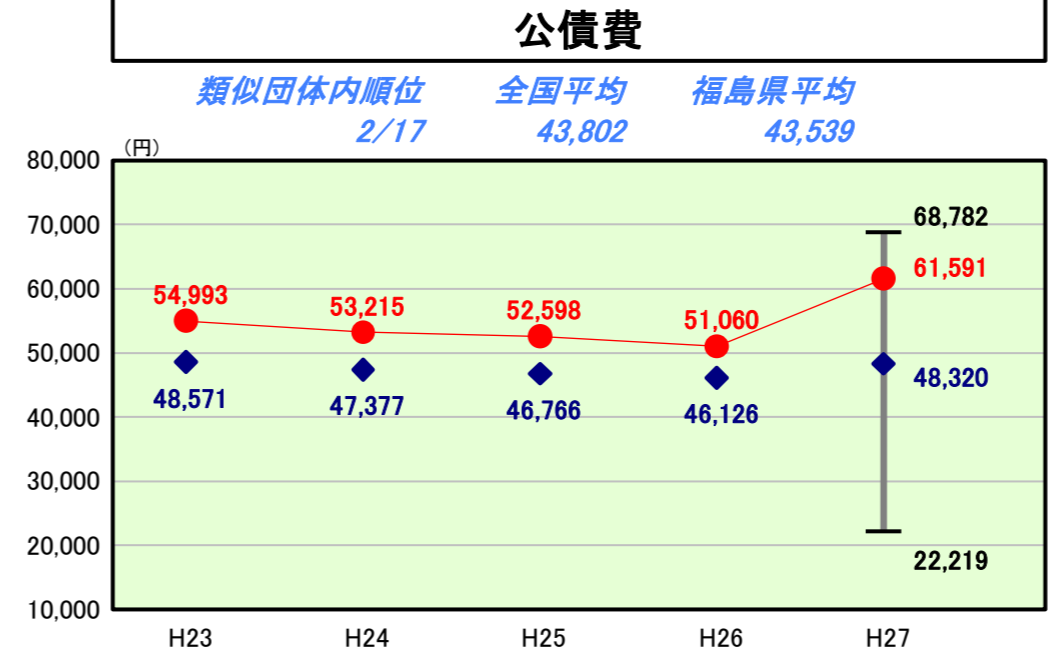
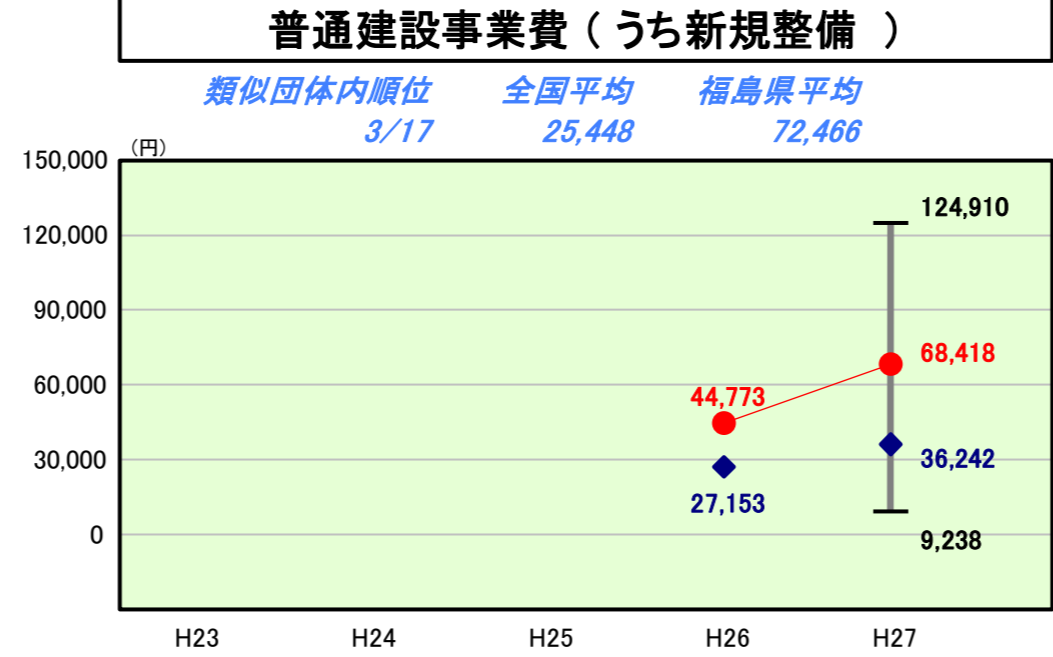
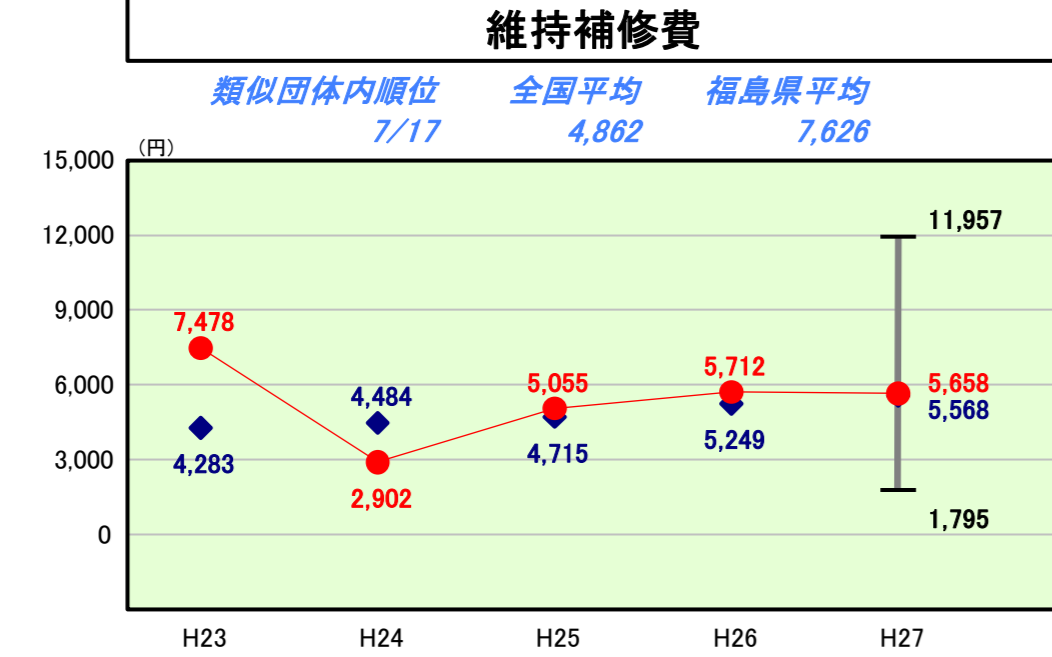
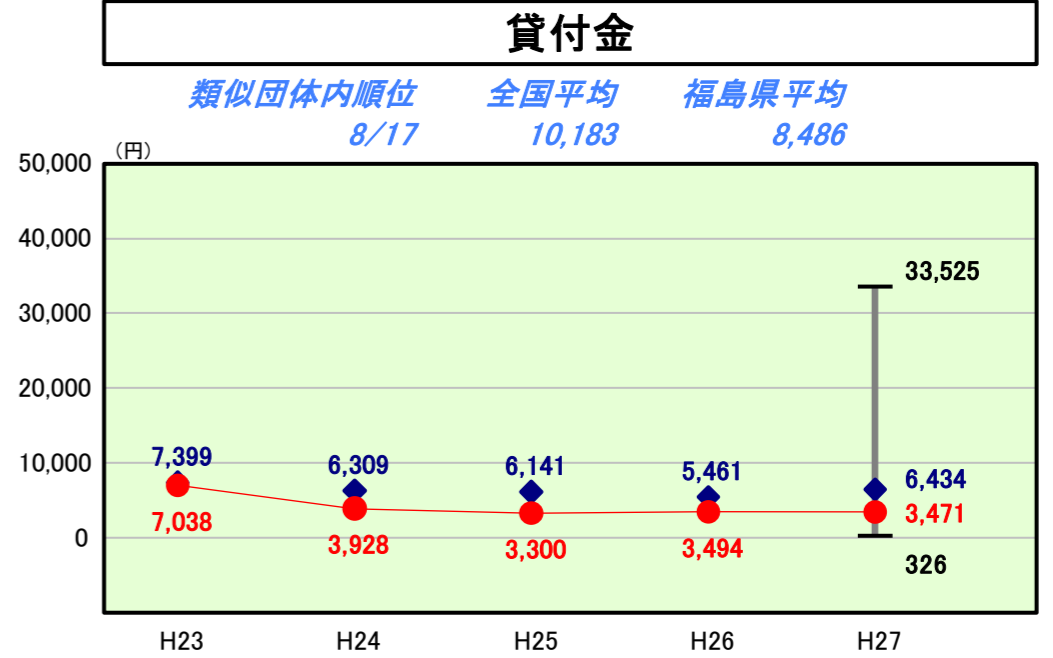
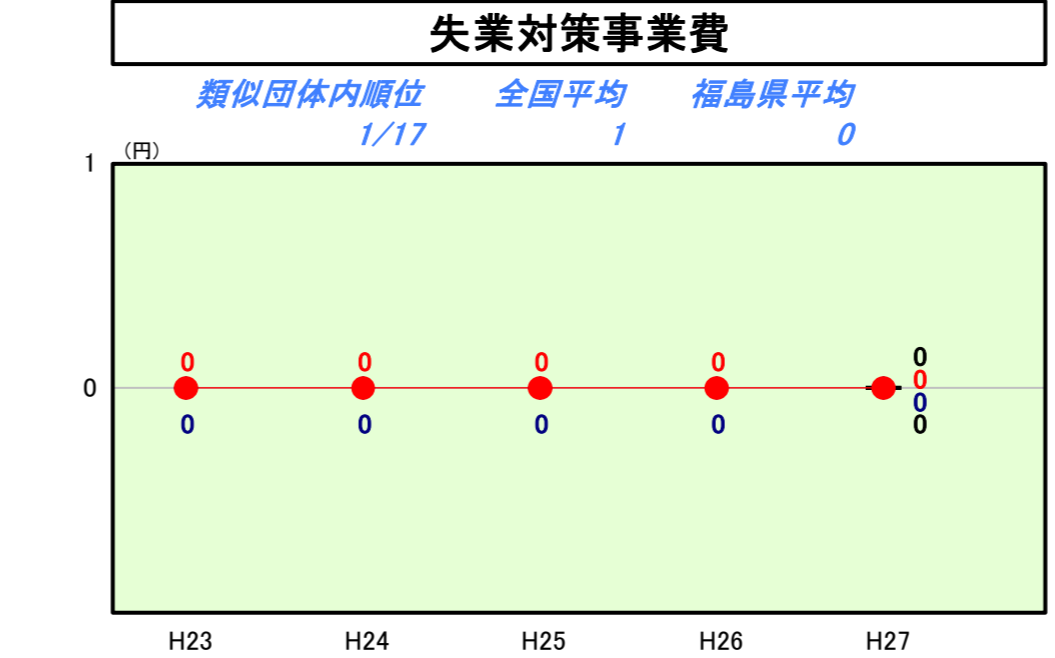
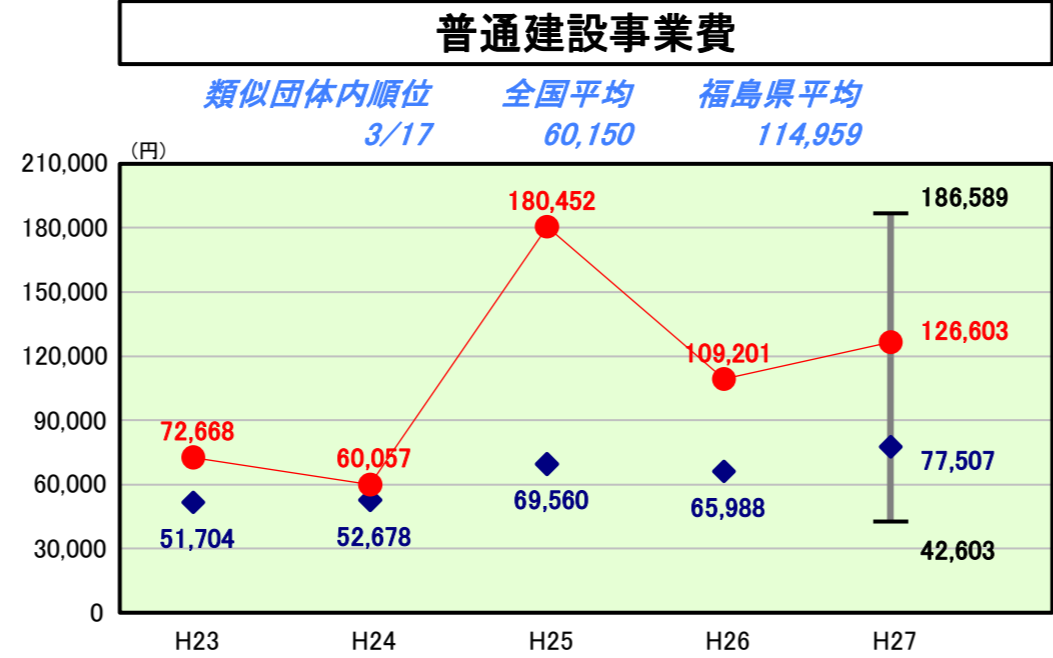
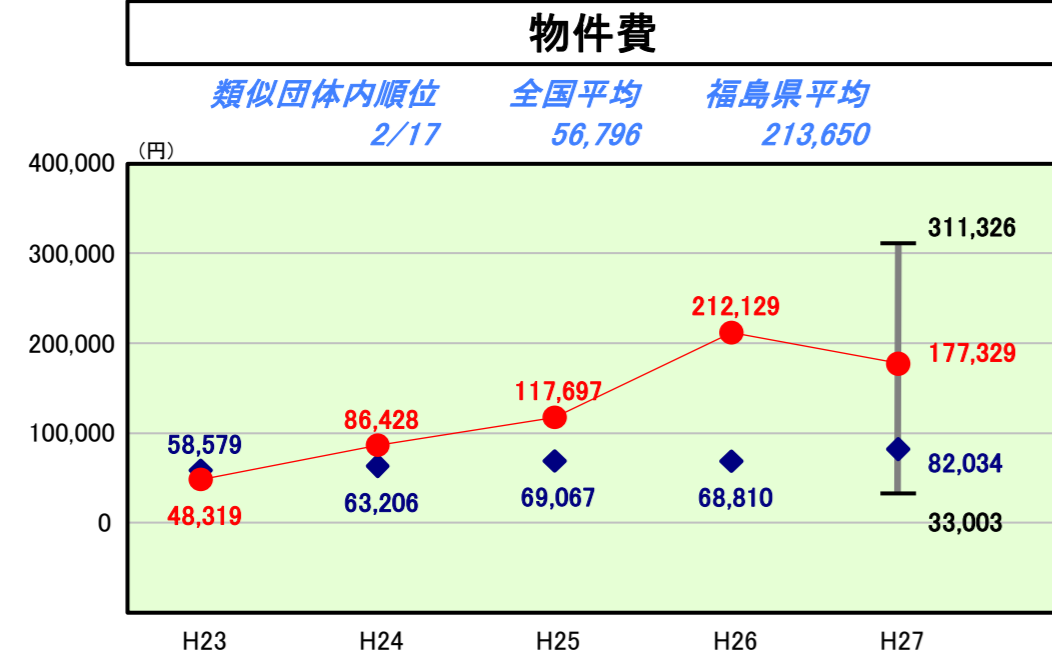
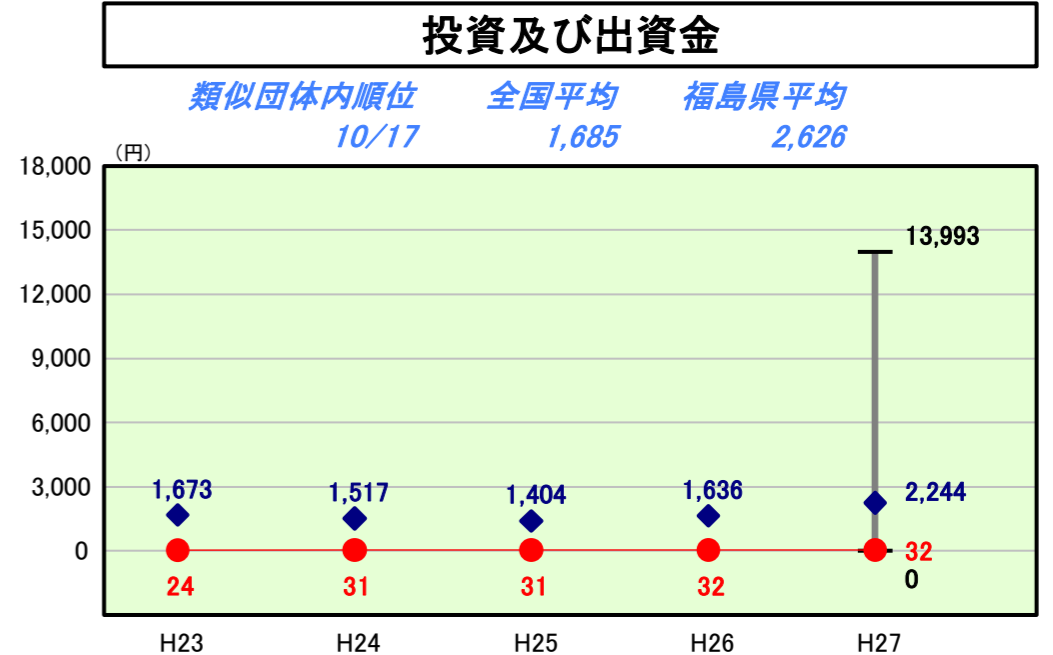
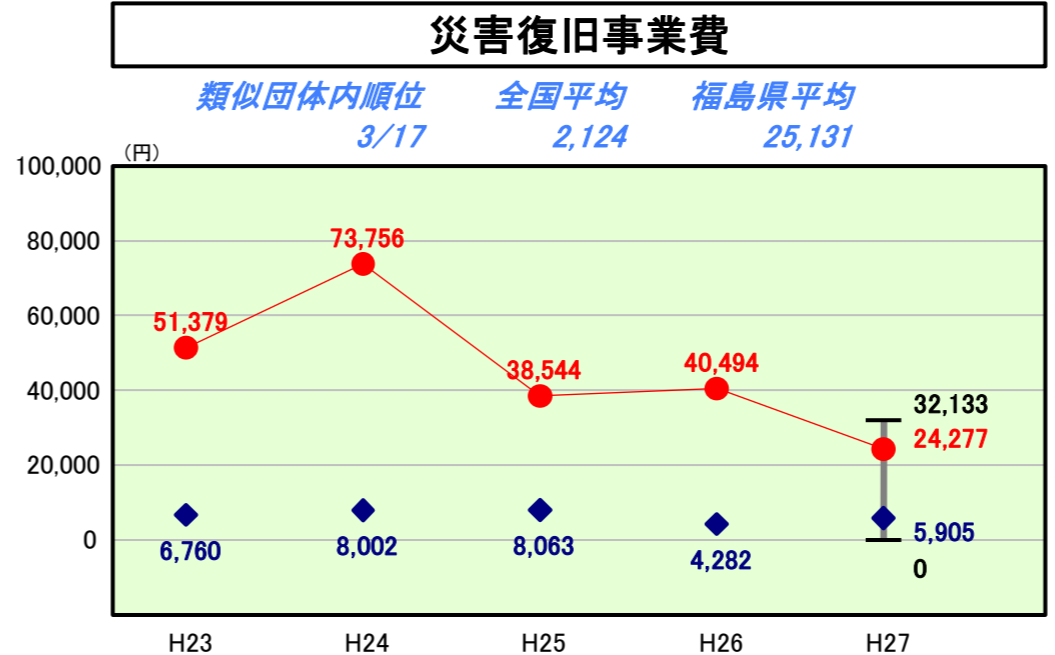
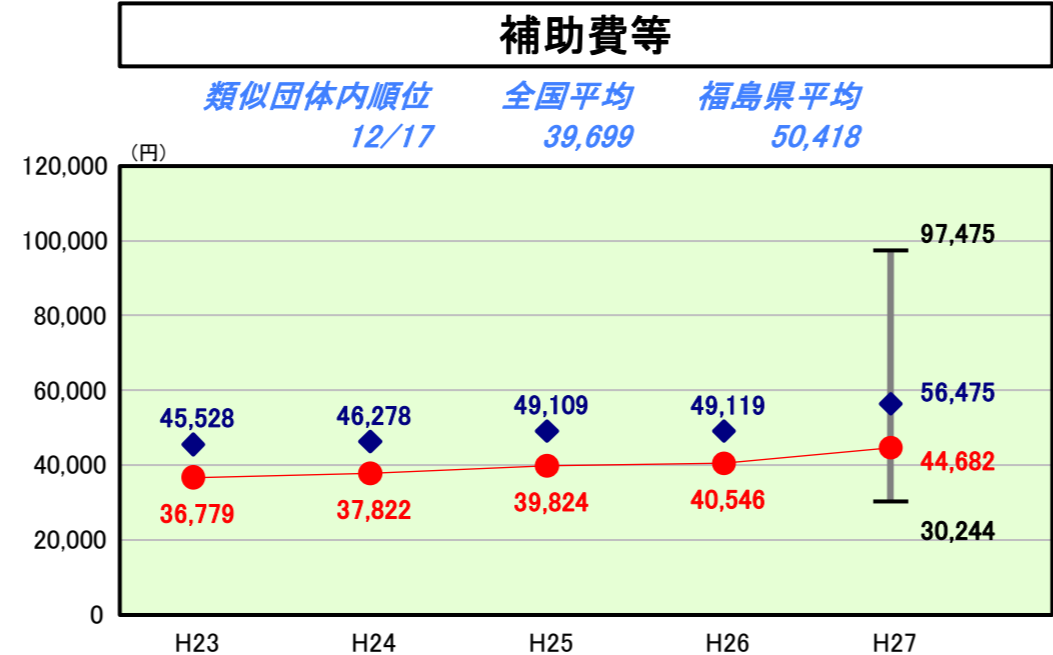
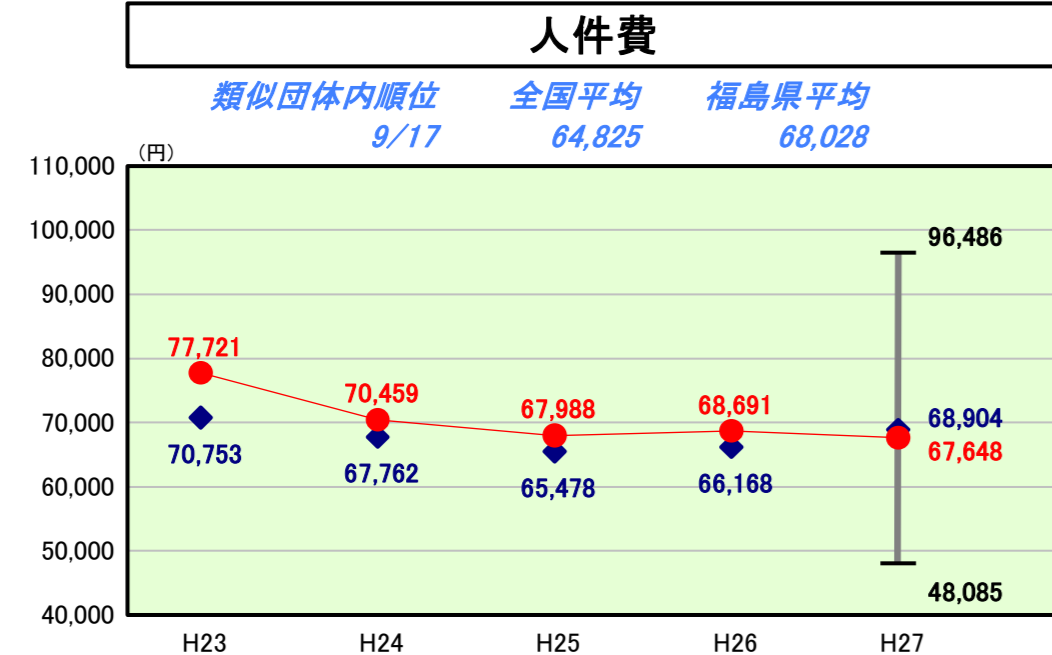
平成27年度

福島県白河市

人口	62,754人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	62,251人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	305.32km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	43,396,057千円	将来負担比率	59.7%
歳出総額	41,335,628千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O
実質収支	1,358,421千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O
標準財政規模	17,968,304千円		
地方債現在高	35,663,674千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり658,693円となっている。構成項目の中でも高い水準となっている物件費は、住民一人当たり177,329円となっている。平成24年度以降、震災関連事業の影響で上昇傾向にあったが、平成27年度は民間宅地除染対策事業費等が約25億円減少したことにより前年度比34,800円下がったが、類似団体と比較すると2倍超の金額となっている。震災の影響による増加はあるものの今後も経常経費の抑制に努める。普通建設事業費は、住民一人当たり126,603円となっている。平成25年度以降、類似団体より高い水準となっているが、文化交流館建設事業、学校建設事業の大型事業が主な要因である。災害復旧事業は、住民一人当たり24,277円となっている。平成23年度以降、震災関連事業により類似団体と比較して高い水準にあったが、除染関連事業費の減少によりコストは下がったものの、国史跡小峰城跡復旧事業等が継続しており依然高い水準となっている。公債費は、住民一人当たり61,591円となっている。平成17年に合併市村の地方債を引継いだ当時から公債費は高い水準にあったが、繰上償還の実施などにより改善傾向にあった。しかし、平成27年度は、合併特例債及び臨時財政対策債が要因で6億円ほど公債費が伸びたためコストが上がった。今後も借入額の抑制等により公債費の圧縮に努める。繰出金は、住民一人当たり55,683円となっている。繰出金は、類似団体と比較すると依然高い水準となっている。主に公共下水道事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計への繰出金の増加が要因でありインフラ整備、医療費等の抑制は難しいが出来る限り圧縮に努める。人件費及び扶助費は類似団体平均を下回っているものの今後も抑制に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

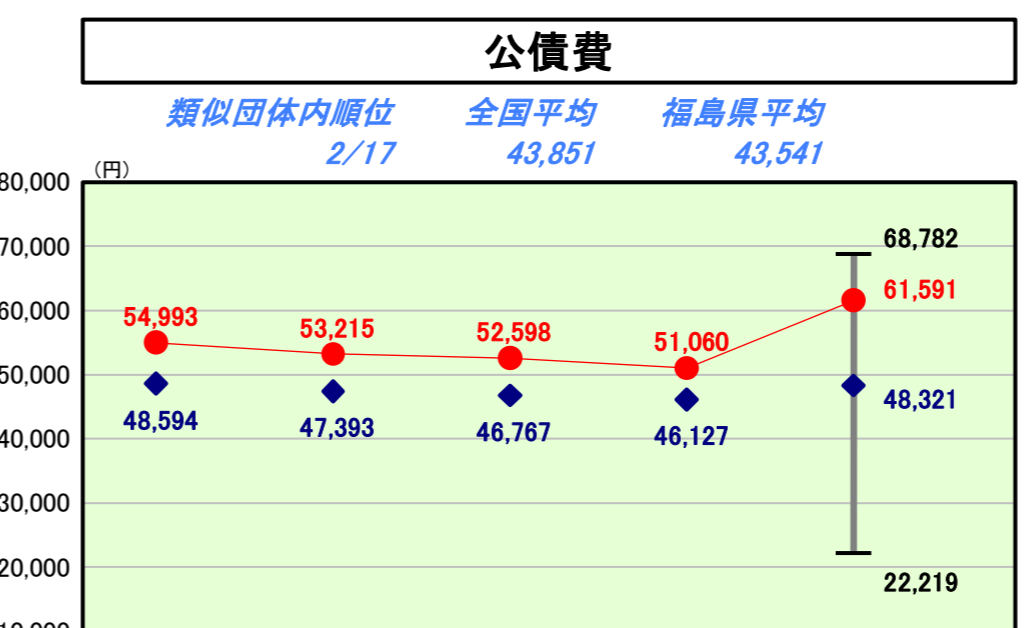
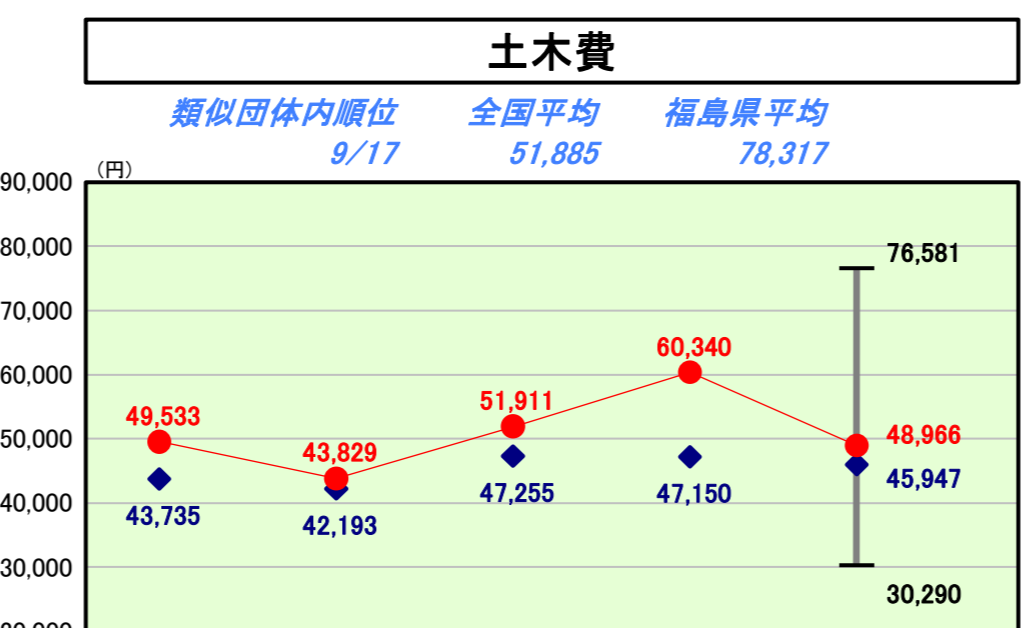
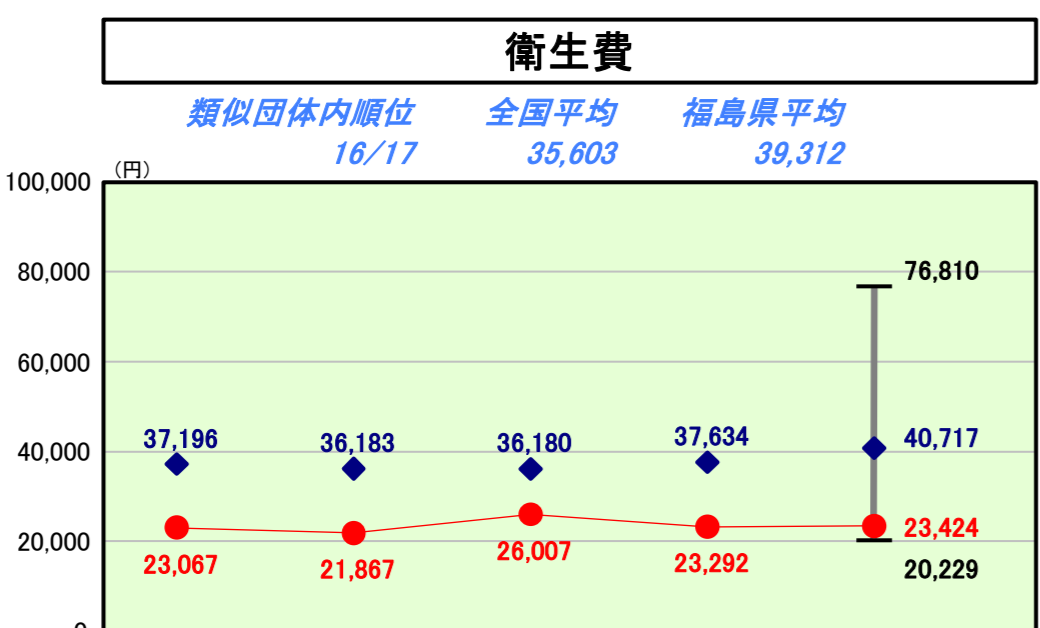
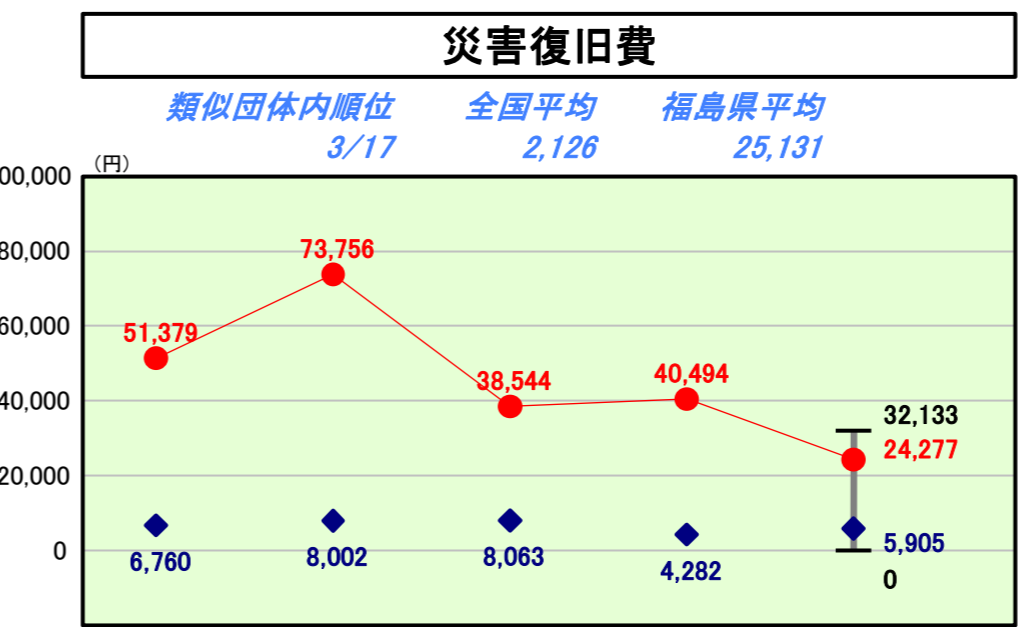
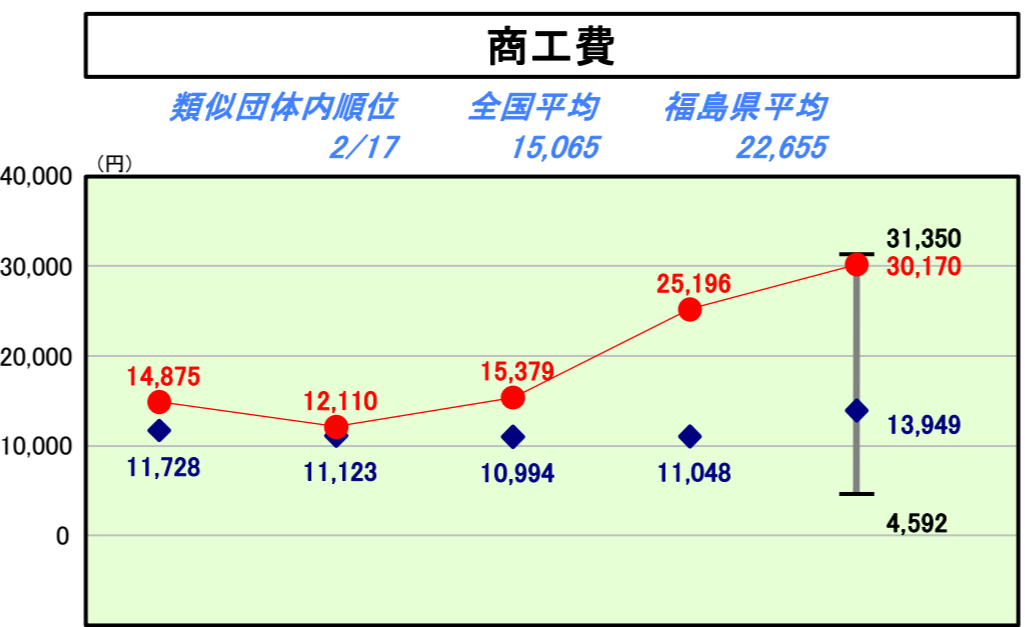
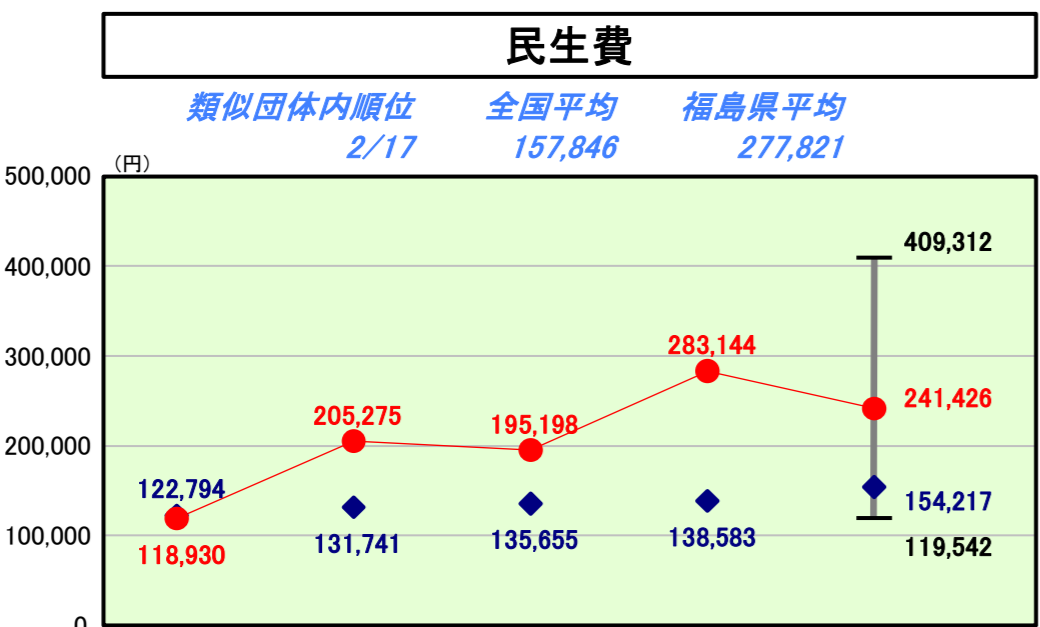
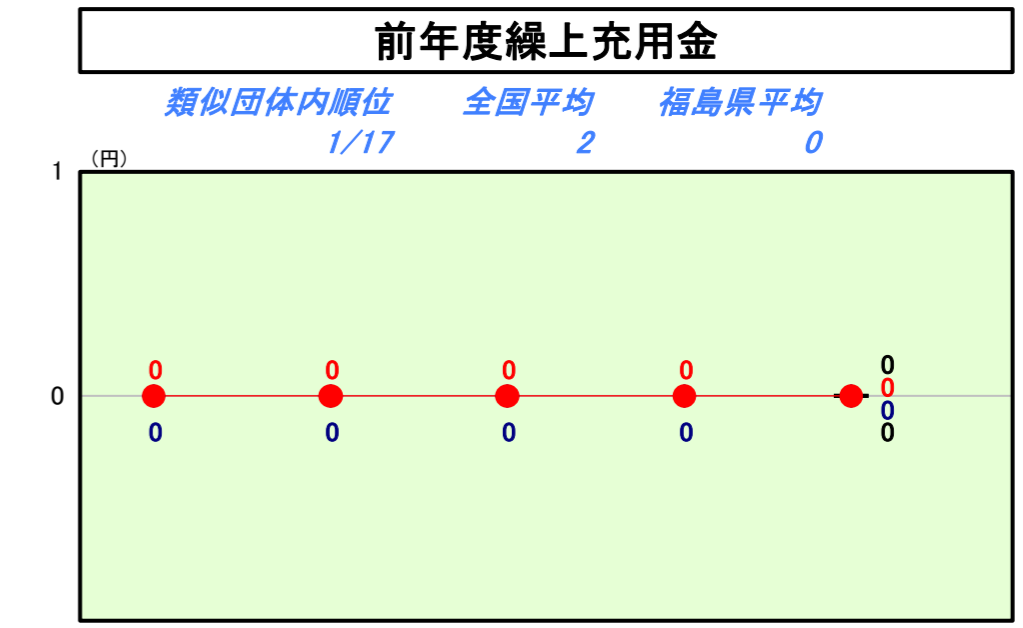
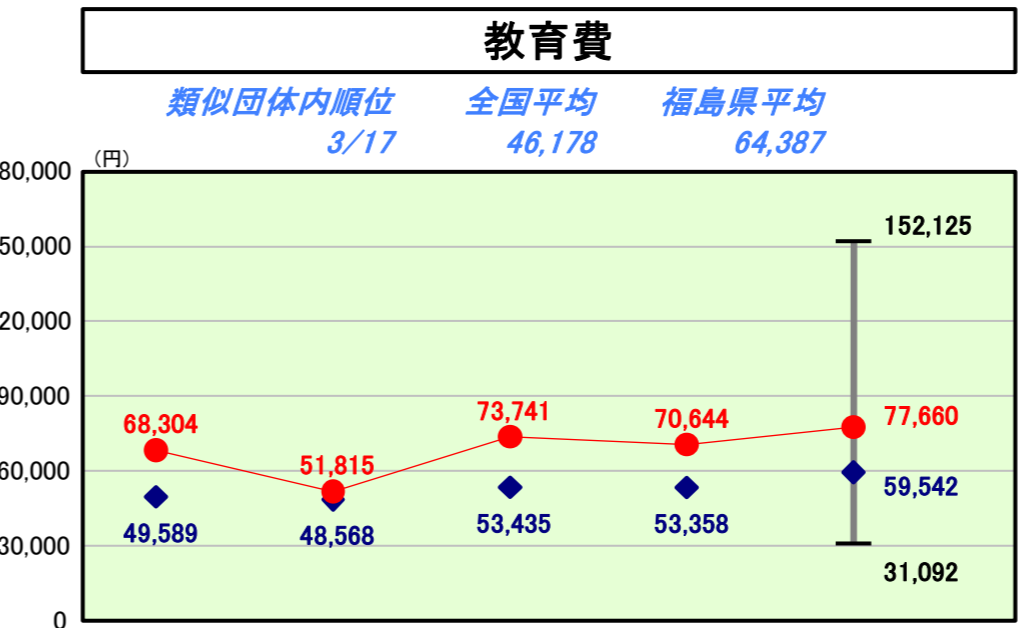
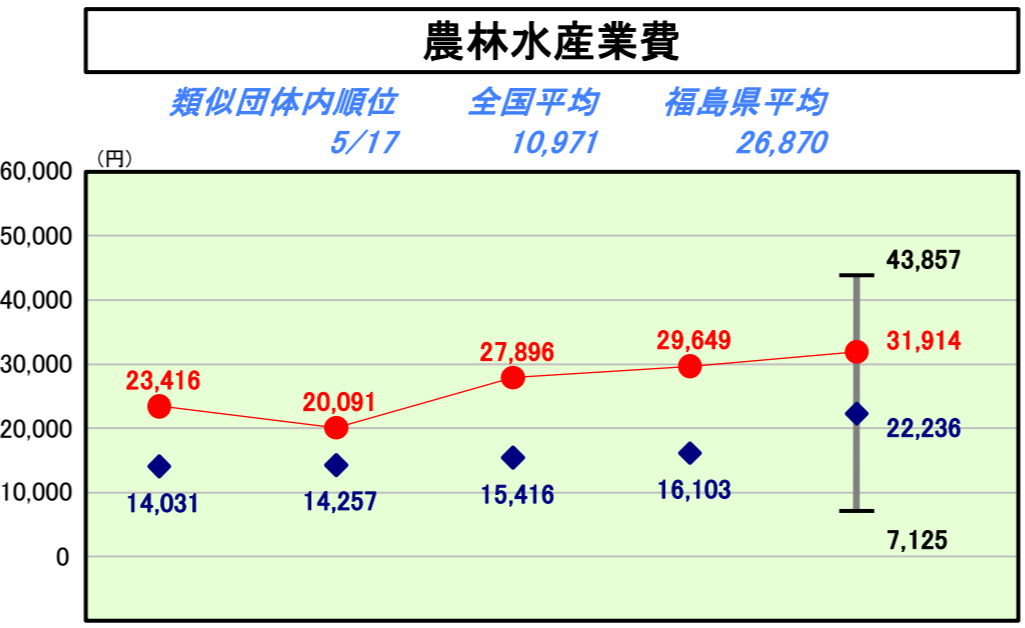
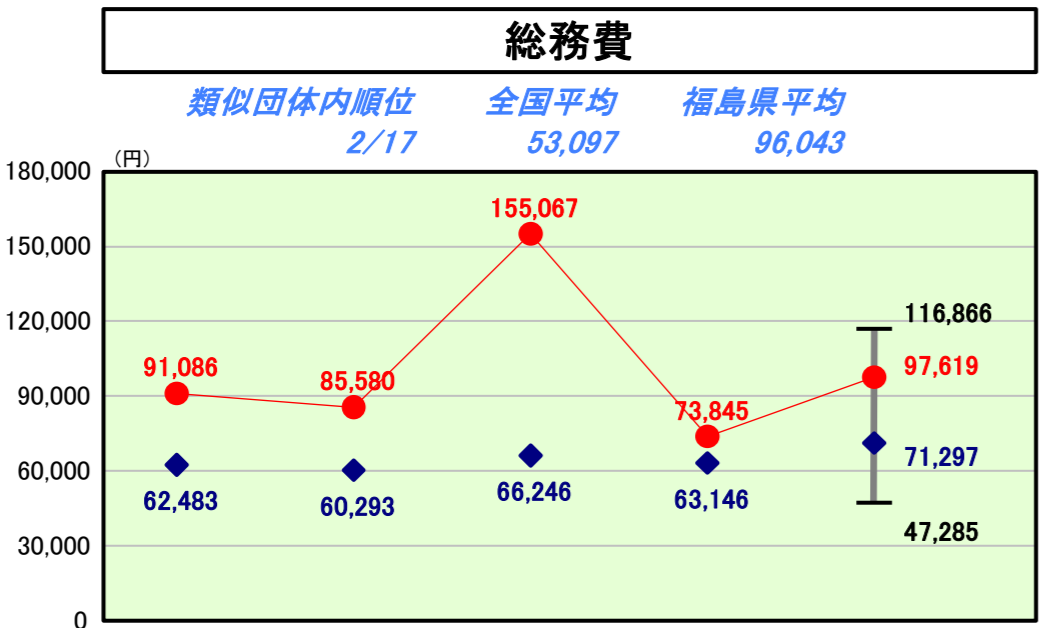
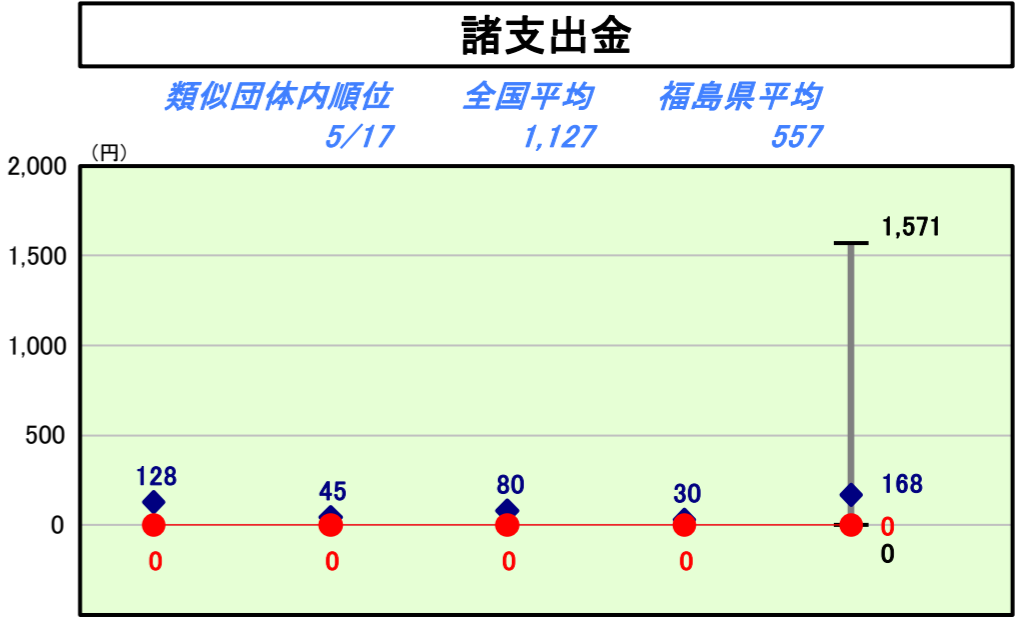
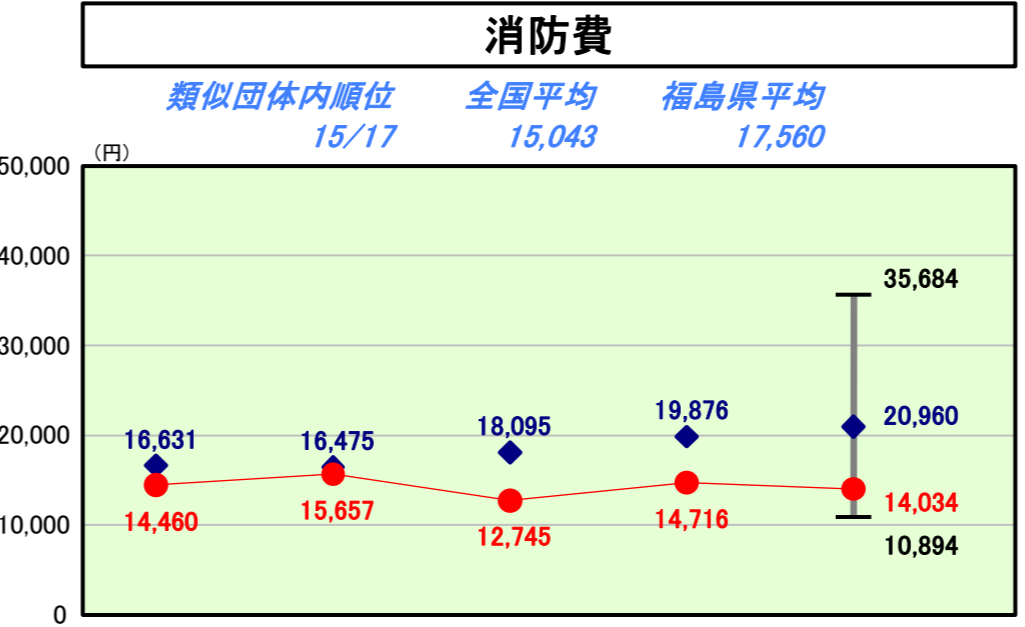
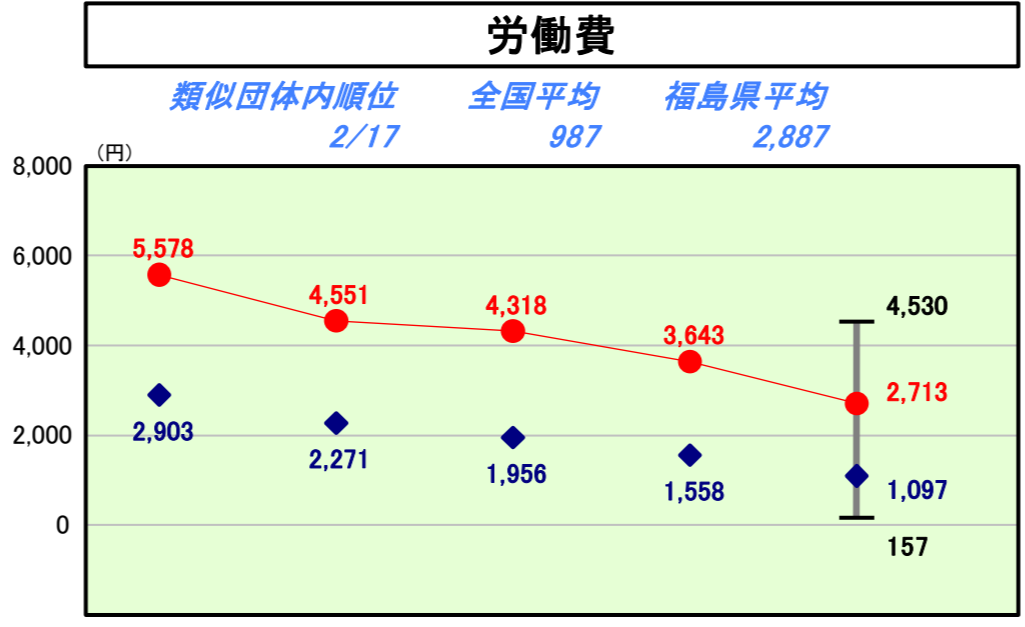
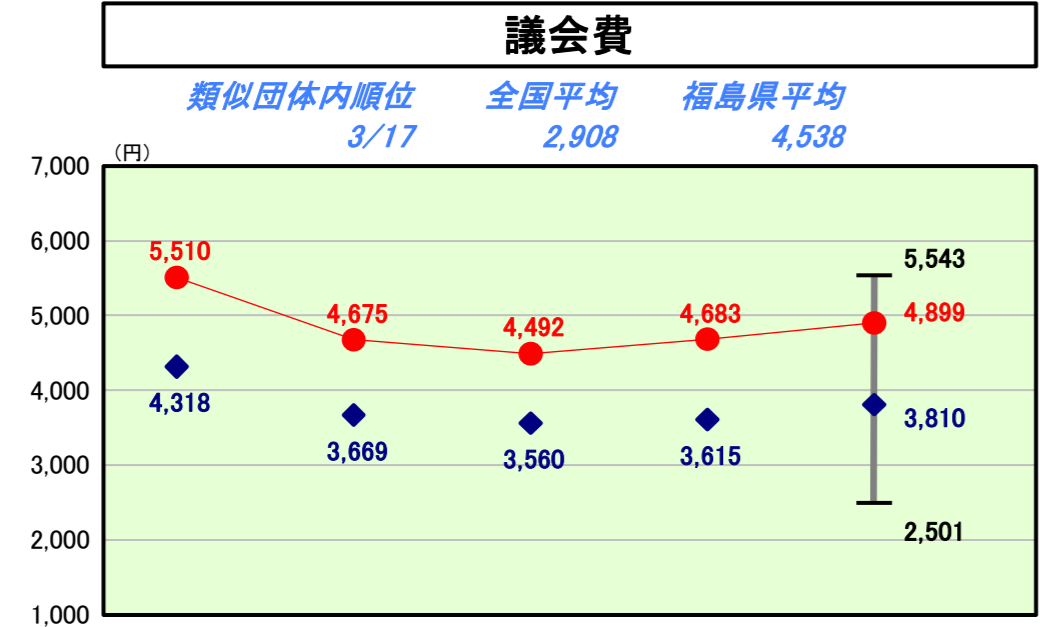
平成27年度

福島県白河市

人口	62,754人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	62,251人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	305.32km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	43,396,057千円	将来負担比率	59.7%
歳出総額	41,335,628千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O
実質収支	1,358,421千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O
標準財政規模	17,968,304千円		
地方債現在高	35,663,674千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

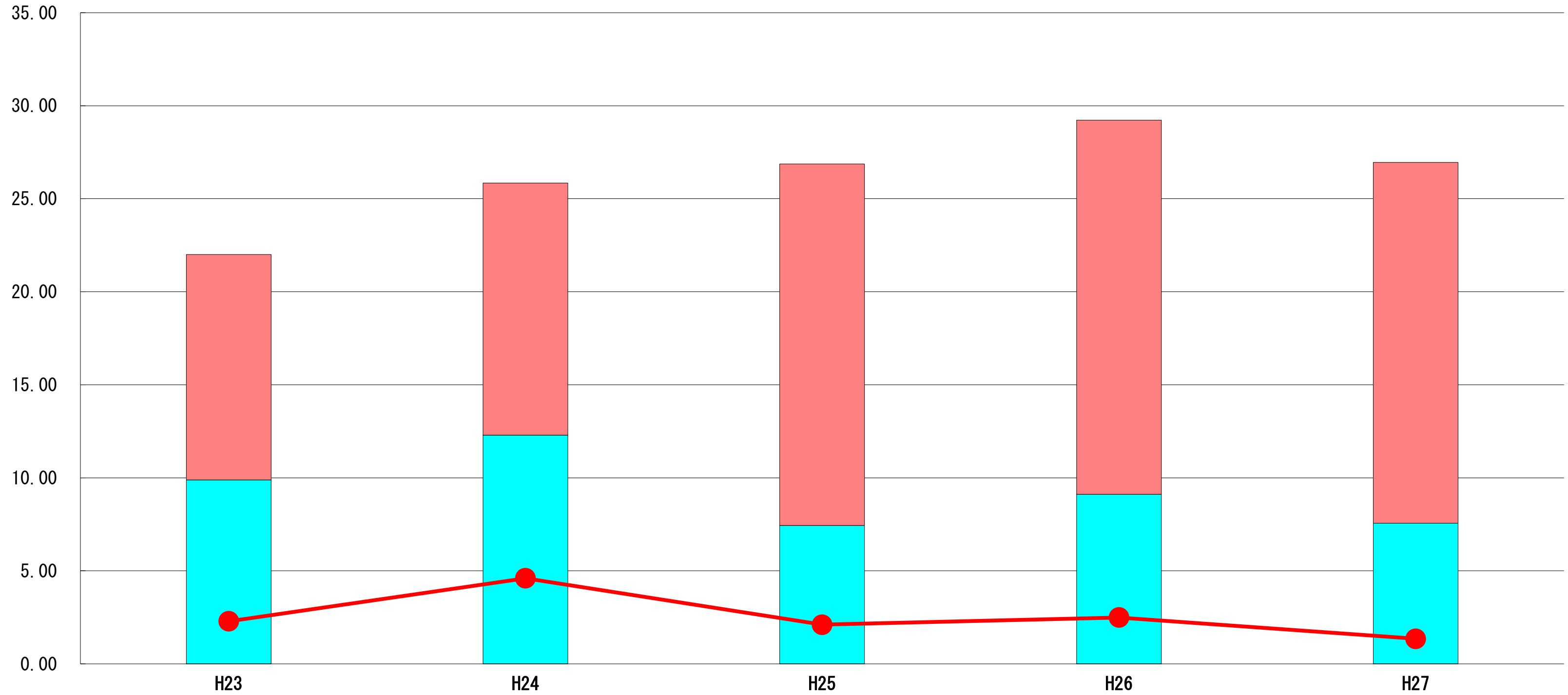
総務費は、住民一人当たり97,619円となっている。平成25年度が高い水準となっているのは文化交流館建設事業、公共施設等整備基金の創設による積立金が主な要因である。文化交流館建設事業は平成28年度までの継続事業であり、平成27年度も類似団体と比較して高い水準となっている。民生費は、住民一人当たり241,426円となっている。平成23年度以降上昇傾向にあったが、主な要因としては、仮置き場設置事業、民間宅地除染対策事業等の震災関連事業の増加や認定こども園整備事業などがあげられる。平成27年度は震災関連事業費が減少してコストは下がっているが、類似団体と比較すると依然高い水準となっている。労働費は、住民一人当たり2,713円となっている。平成23年度以降、類似団体と比較すると高い水準にあり、震災等緊急雇用事業が主な要因であるが、年々事業が縮小されておりコストは下がっている。農林水産業費は、住民一人当たり31,914円となっている。年々増加傾向にあるが、ふくしま森林再生事業、東日本大震災農業生産対策事業等の震災関連事業が増加していることが要因である。商工費は、住民一人当たり30,170円となっている。平成25年度から急激に増加して類似団体よりも高い水準となっているが、多世代交流センターリニューアル事業、中心市街地市民交流センター(マイタウン白河)改修事業、大信地域市民交流センター建設事業のハード事業が主な要因である。教育費は、住民一人当たり77,660円となっている。類似団体と比較して高い水準で推移しているのは、白河中央中学校建設事業が主な要因である。なお、災害復旧費及び公債費については、性質別歳出決算分析のとおりである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

福島県白河市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		12.12	13.54	19.43	20.11	19.40
 実質収支額		9.89	12.30	7.44	9.12	7.56
 実質単年度収支		2.29	4.60	2.11	2.49	1.35

分析欄

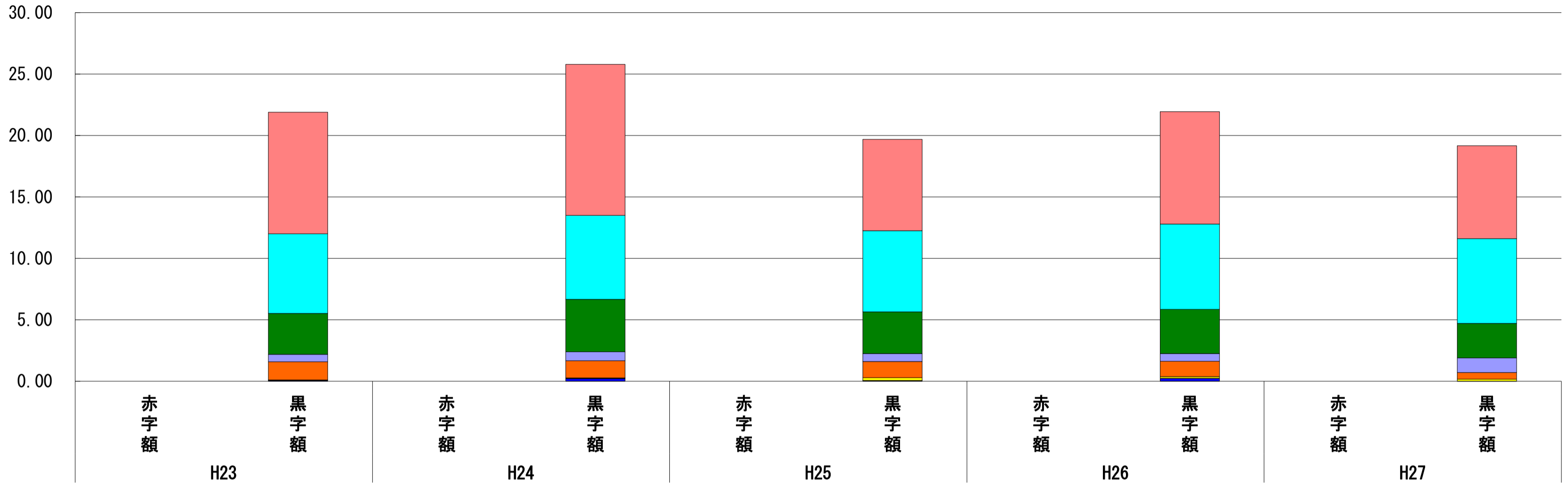
財政調整基金残高は、各年度とも標準財政規模の1割から2割程度で推移しており適正な残高を維持している。
 実質収支額の増加傾向については、震災関連の影響から決算額の増加に伴い、単年度における繰越額も増加傾向にあることが一つの要因として考えられるが、今後は震災関連事業の完了などにより減少すると予想される。
 平成27年度の実質収支額は前年度比1.56%減少したものの7.56%と引き続き高い傾向にあるため、適正な範囲（一般的に3~5%）に近づくよう、今後も財政調整機能としての財政調整基金への積立及び運用を適切に行っていくとともに、予算管理により実質収支額（繰越金）の減少に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

福島県白河市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		9.88	12.29	7.43	9.14	7.56
水道事業会計		6.48	6.84	6.62	6.94	6.89
国民健康保険特別会計		3.34	4.25	3.38	3.61	2.80
介護保険特別会計		0.61	0.73	0.65	0.61	1.19
土地造成事業特別会計		1.47	1.41	1.31	1.25	0.55
工業用水道事業会計		0.03	0.04	0.23	0.13	0.16
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.02	0.02	0.01
国有林野払受費特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.07	0.21	0.05	0.24	0.00

分析欄

財政健全化法が施行された平成19年度以降、一般会計及び特別会計において赤字は発生していない。
 今後も各会計において、実質収支の動向を注視しながら健全な財政運営に努める。

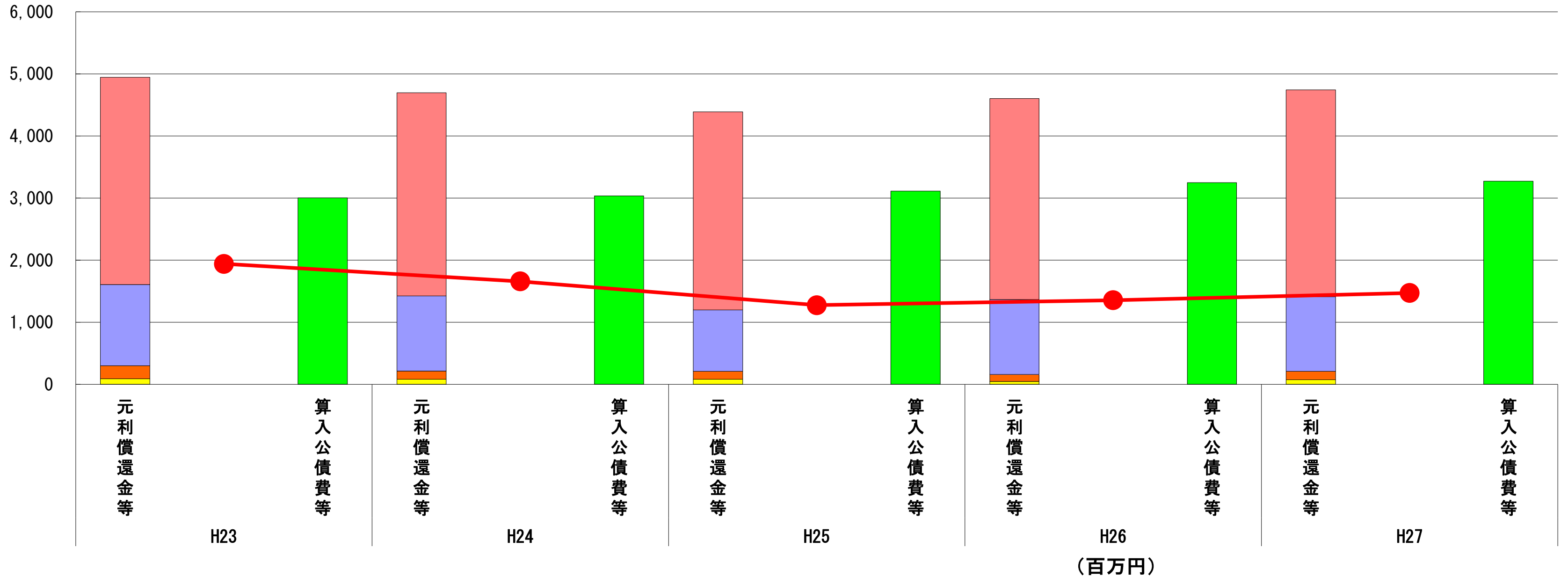
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県白河市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,339	3,274	3,188	3,237	3,331
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,304	1,209	987	1,206	1,200
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		211	130	132	112	139
	債務負担行為に基づく支出額		91	84	81	49	74
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,003	3,037	3,112	3,248	3,271
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,942	1,660	1,276	1,356	1,473

分析欄

実質公債費比率（分子）は、平成25年度まで減少（改善）傾向にあった。これは、合併後における大きな課題のひとつであった「公債費」の負担軽減策の一つである繰上償還が影響している。

平成26年度は、主に公共下水道事業特別会計の元利償還金等の増加により分子が増加した。平成27年度は、元利償還金、一部事務組合に係る公債費、用地取得事業による債務負担行為額の増加により分子が増加している。

今後も起債借入額の抑制等の方策により、比率の改善に努める。

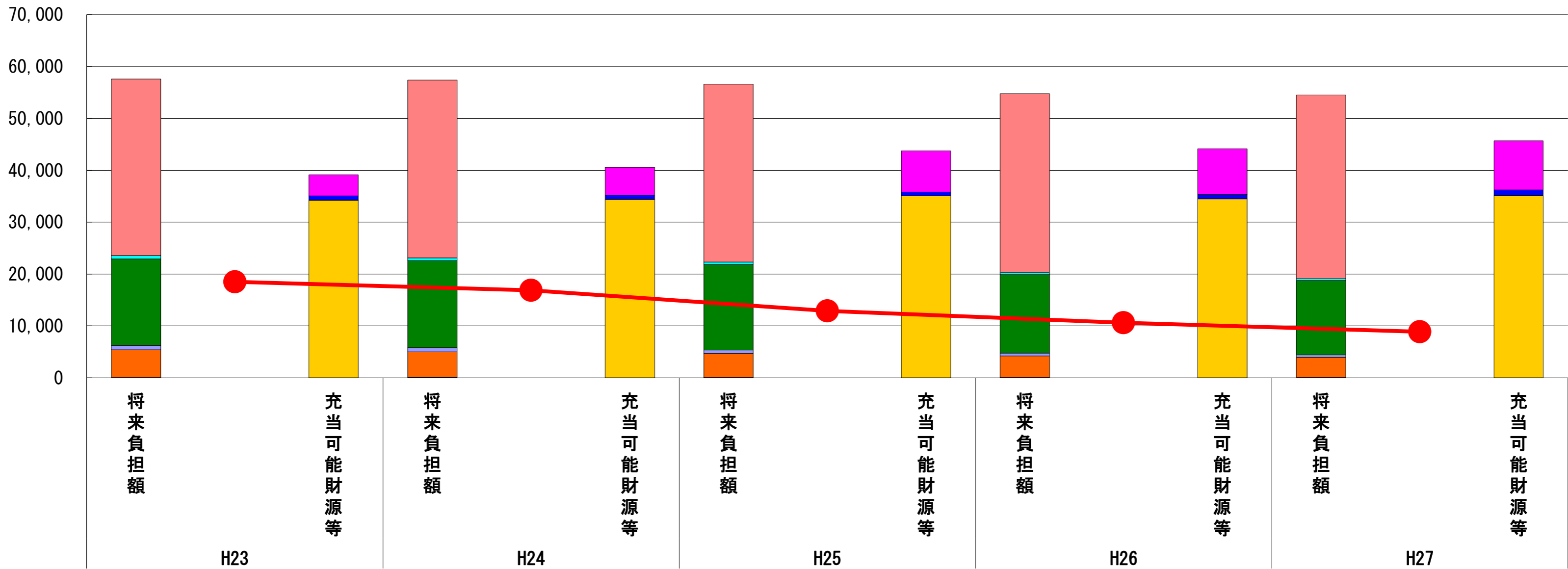
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県白河市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		34,079	34,315	34,288	34,461	35,455
	債務負担行為に基づく支出予定額		647	548	470	426	348
	公営企業債等繰入見込額		16,660	16,760	16,469	15,140	14,324
	組合等負担等見込額		850	778	647	553	438
	退職手当負担見込額		5,290	4,938	4,684	4,174	3,948
	設立法人等の負債額等負担見込額		90	58	26	20	13
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		4,060	5,364	7,896	8,836	9,469
	充当可能特定歳入		852	824	768	851	1,086
	基準財政需要額算入見込額		34,219	34,373	35,062	34,474	35,133
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,485	16,836	12,858	10,613	8,839

分析欄

将来負担比率（分子）においては、各年度とも減少傾向にある。これは、実質公債費比率で述べた分析同様、公債費の負担軽減策の一つである繰上償還が影響している。

また、将来負担額のそれぞれの算出額を見ると、公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額が大きく減少しており、それらの影響が大きい。

さらに、公共施設等整備基金の残高増に伴う充当可能基金の増加及び基準財政需要額算入見込額（主に公債費）も増加しており、将来負担比率（分子）の減少につながっている。

今後も起債借入額の抑制等の方策により、比率の改善に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。